

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第29期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ベネフィットジャパン
【英訳名】	BENEFIT JAPAN Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐久間 寛
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目5番18号
【電話番号】	06-6223-9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 松下 正則
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目5番18号
【電話番号】	06-6223-9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 松下 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	9,945,117	11,567,934	12,557,139	13,065,995	12,745,109
経常利益 (千円)	1,308,424	1,532,960	1,019,673	899,640	1,236,356
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	912,451	1,049,457	560,627	734,896	830,895
包括利益 (千円)	912,451	1,049,457	560,627	734,896	830,895
純資産額 (千円)	5,108,197	6,155,628	6,670,066	7,247,714	7,940,571
総資産額 (千円)	8,707,491	10,062,701	10,182,483	11,202,778	11,861,490
1株当たり純資産額 (円)	863.16	1,034.96	1,119.03	1,230.41	1,349.40
1株当たり当期純利益 (円)	154.34	176.77	94.19	124.06	141.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	152.99	175.29	93.54	123.45	141.00
自己資本比率 (%)	58.7	61.2	65.5	64.7	66.8
自己資本利益率 (%)	19.6	18.6	8.7	10.6	11.0
株価収益率 (倍)	11.7	12.7	13.0	9.9	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	546,910	1,410,304	315,561	964,321	1,209,481
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,922	94,150	361,401	10,995	102,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,576	93,737	156,667	465,458	9,580
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,414,539	2,824,430	2,621,924	3,131,782	4,229,274
従業員数 (人)	202	251	298	320	245
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(48)	(61)	(67)	(61)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第26期の期首から適用しており、第26期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	8,319,576	9,585,422	10,416,186	10,808,504	10,380,562
経常利益 (千円)	1,038,458	1,388,279	877,449	850,370	1,102,865
当期純利益 (千円)	780,674	1,080,740	529,287	774,342	766,573
資本金 (千円)	625,721	648,408	652,078	656,798	658,358
発行済株式総数 (株)	5,918,411	5,948,139	5,962,454	5,988,848	6,004,448
純資産額 (千円)	4,885,082	5,963,795	6,446,894	7,063,988	7,692,523
総資産額 (千円)	8,216,802	9,463,487	9,649,321	10,604,548	11,137,486
1株当たり純資産額 (円)	825.46	1,002.70	1,081.59	1,199.22	1,307.17
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	9.00	20.00	43.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	132.05	182.04	88.93	130.72	130.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	130.89	180.51	88.31	130.08	130.09
自己資本比率 (%)	59.5	63.0	66.8	66.6	68.9
自己資本利益率 (%)	17.3	19.9	8.5	11.5	10.4
株価収益率 (倍)	13.7	12.3	13.8	9.4	8.9
配当性向 (%)	6.1	4.9	10.1	15.3	33.0
従業員数 (人)	185	229	275	287	210
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(37)	(49)	(56)	(53)
株主総利回り (%)	148.3	184.7	102.5	104.8	102.0
(比較指標：TOPIX(配当込み)) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,385	2,904	2,261	1,350	1,281
最低株価 (円)	1,138	1,801	1,178	1,059	957

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2. 株主総利回りについては、2020年3月期末の株価を基準として算定しております。また、比較指標(TOPIX(配当込み))についても、同様の基準で算定しております。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

また、2023年10月20日より東京証券取引所のプライム市場からスタンダード市場に移行しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第26期の期首から適用しており、第26期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1996年 6 月	情報通信関連機器の販売を目的として、大阪府堺市に資本金10,000千円をもって株式会社ベネフィットジャパンを設立
1996年 8 月	株式会社アステル関西の正規代理店資格を取得し、PHSの加入取次開始
1997年 9 月	本社を大阪市中央区に移転
1997年11月	東京都品川区に東京事業所を開設、首都圏での営業を開始
1998年 2 月	携帯電話サービス加入取次開始
1999年 3 月	衛星放送サービス デジタルクラブ（スカイパーフェクTV）の加入取次開始
2002年 2 月	デジタル音楽放送サービス（サウンドプラネット）の加入取次開始
2006年10月	プライバシーマーク使用許諾の取得
2008年 5 月	天然水宅配事業を主たる事業とするグループ会社「株式会社ライフスタイルウォーター（現連結子会社）」設立
2009年 6 月	ソフトバンク株式会社の一次代理店資格を取得、モバイルデータ通信サービス（注1）の加入取次を開始
2009年 9 月	パソコン及びタブレット向けのインターネットオプション・コンテンツサービス開始（ONLYOPTION（注2））
2011年 4 月	店舗形態による携帯電話の加入取次を主たる事業とするグループ会社「イープレイス株式会社」設立
2013年 7 月	MVNO（注3）として個人向けモバイルデータ通信サービス開始（ONLYMobile（注4））
2015年 2 月	MVNOとして個人向けスマホサービス開始（オンリースマホ）
2016年 3 月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2016年12月	MVNOとしてモバイル型ロボット「ロボホン」提供開始
2018年 3 月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2019年 3 月	シャープ株式会社との協働による当社オリジナルモデル「ONLYROBO ロボホン プレミアム」提供開始
2019年 9 月	モバイルWi-Fiのレンタルを主たる事業とする「株式会社モバイル・プランニング（現連結子会社）」を完全子会社化
2020年12月	グループ会社「イープレイス株式会社」解散（2021年3月1日をもって清算終了）
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年10月	東京証券取引所のプライム市場からスタンダード市場へ市場変更

（注1）「モバイルデータ通信サービス」とは、通信事業者の4G・LTE回線の電波をWi-Fiルーターで中継することによって、Wi-Fi対応通信機器（タブレット端末やノートパソコン等）をインターネットに接続することができるサービスであります。

（注2）「ONLYOPTION」とは故障・破損・紛失等があった際に初期不良などでメーカーに返品された商品を、修理したり調整したりして再出荷された商品である「リファビッシュ品」と交換する安心サービス、ウィルス感染を防ぐインターネットセキュリティ、クラウド上でデータを安全に保護するクラウドバックアップなどのオプションサービス、動画配信・アプリ使い放題などのコンテンツ等を月額利用料で提供しているサービスであります。

（注3）「MVNO」とは、携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社で保有せず、回線網を保有する他の事業者から借り受けて、自社ブランドで通信サービスを行う仮想移動体通信事業者のことであります。

（注4）「ONLYMobile」とは、MVNOとしてWi-Fiルーターとタブレット端末やノートパソコン等とセットでのクレジット割賦販売契約、また同時に通信サービスの利用契約を締結し、モバイルデータ通信サービスを提供することです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社（うち1社は非連結）により構成されており、インターネット通信サービス事業及びロボット事業を主たる事業としております。当社グループ業務内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のようになっております。なお、当該事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<インターネット通信サービス事業>

インターネット通信サービス事業では、MVNO（仮想移動体通信事業者）として、複数の通信事業者から回線を借り受け、一般顧客向けにモバイルWi-FiとSIMカードを組み合わせた「ONLYMOBILE」や「Only Customize Plan」（注1）を提供しています。また、付帯サービスとして「ONLYOPTION」を展開し、各種オプションを揃えています。これには、故障・破損・紛失時にリファビッシュ品と交換する保証サービス、ウィルス対策のインターネットセキュリティ、クラウド上でのデータ保護を行うクラウドバックアップ、さらに動画やアプリ使い放題のコンテンツサービスが含まれます。初心者にも安心して利用いただける内容となっております。

新規顧客の獲得は「コミュニケーションセールス」（注2）やテレマーケティングにより行い、モバイルWi-Fiやタブレット、ノートパソコンなどを24回または36回の分割払いで販売することで初期収益を得ています。また、通信サービスの契約を通じて、毎月の通信料から安定した収益（ストック収益）を確保しています。

さらに、グループ会社である株式会社モバイル・プランニングでは、自社運営の「NETAGE」や「九州WiFi」のサイト、および楽天市場やYahoo!ショッピングを活用し、モバイルWi-Fiのレンタル事業を展開。また、MVNE（注3）事業にも取り組んでいます。

<ロボット事業>

ロボット事業では、コミュニケーションロボットとSIMカードを組み合わせた「ONLYROBO」を提供しています。その付帯サービスとして、故障やトラブルに備える「安心保障サービス」や、ロボット専用の月額プラン「ロボホンPrime」など、各種オプションサービス「ONLYOPTION」を展開しています。

新規会員の獲得は、インターネット通信サービス事業と同様に「コミュニケーションセールス」を活用。コミュニケーションロボットやタブレット端末を36回、60回、72回の分割払いで販売することで初期収益（イニシャル収益）を確保しています。また、モバイルデータ通信サービス契約を通じて、月額通信料から安定した収益（ストック収益）を得ています。

さらに、当社オリジナルブランド「Robot Planet」では、新宿高島屋、大阪高島屋、ジェイアール名古屋タカシマヤにポップアップストアを展開。「ONLYROBO ロボホン プレミアム」を中心に、各種コミュニケーションロボットやIoT関連商品を販売しており、多様なニーズに応えています。

<その他>

連結子会社である株式会社ライフスタイルウォーターの天然水宅配サービスは、OEM（注4）供給元である株式会社コスモライフの3ヶ所の採水地から天然水の供給を受け、自社ブランドとして一番近い採水地から直接ご自宅へ配送する「ワンウェイ方式」を採用しております。「ワンウェイ方式」とは、使い終わった容器の回収を必要としないリサイクル資源ゴミとして処分できる容器を使用し配送を行うことであります。また、タンク内に無菌エアを供給するシステム「無菌エアシステム」を搭載し、安全・衛生面を追求したメンテナンスフリーのウォーターサーバーを使用しております。予め顧客が指定した配送間隔（10日、20日、30日、その他）及び配送本数（2本以上）に準じて定期的に天然水の宅配を行っております。顧客が継続利用している間はウォーターサーバーのレンタル料金は無料で、利用料金は天然水の代金のみであります。

（注1）「Only Customize Plan」とは、当社傘下代理店が企画したサービスや価格を反映し、代理店のオリジナルブランドのサービスとして顧客に回線提供を行うプランであります。

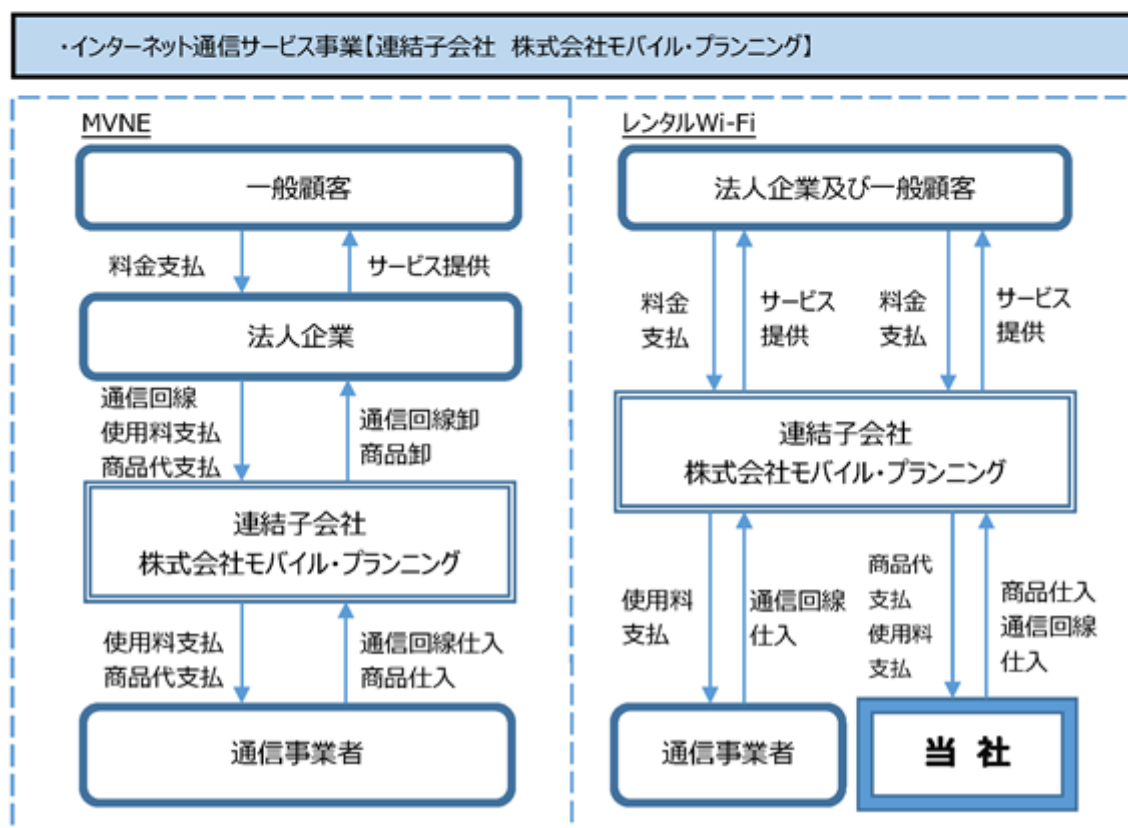
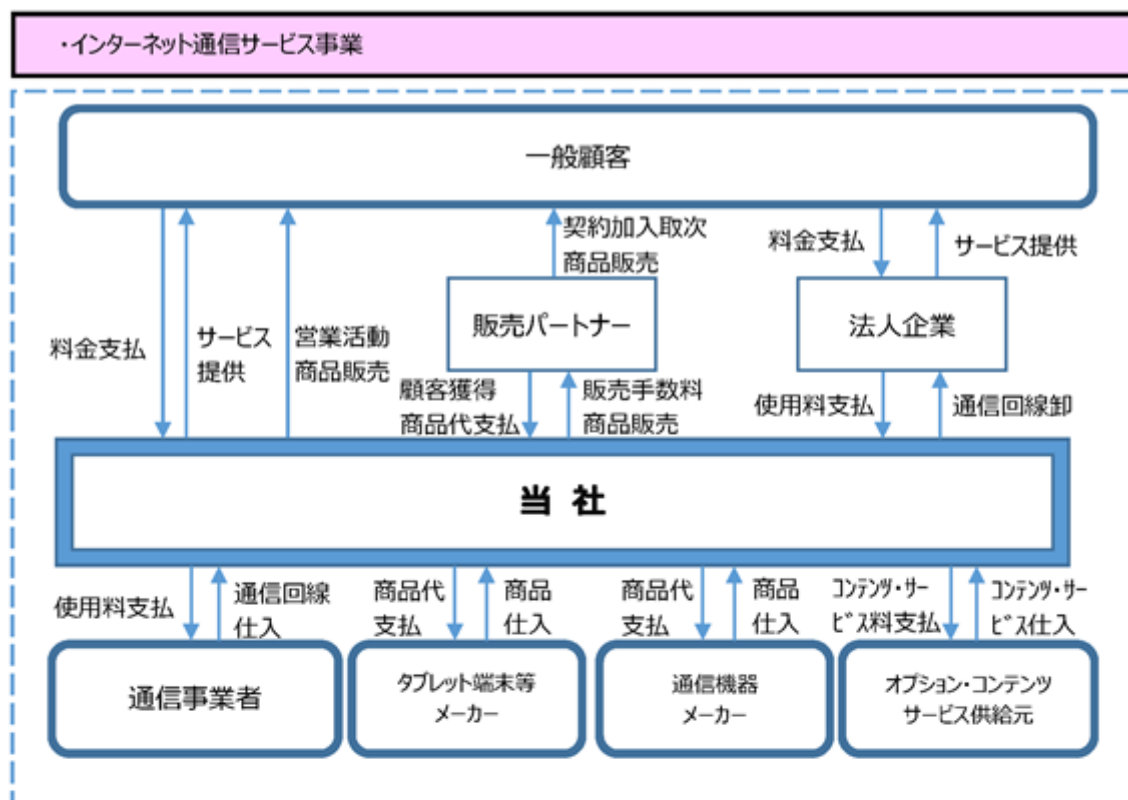
（注2）「コミュニケーションセールス」とは商業施設等の各店頭を一時使用し、顧客に対してモバイルデータ通信サービスをタブレット端末等を用いてデモンストレーションを行い、実際に商品に触れて体験し、FACE TO FACEのコミュニケーションを図りながら、販売促進・販売活動を行うことであります。

（注3）「MVNE」とは、大手キャリアより回線を借り受けて、MVNOに回線を卸す事業者のことであります。

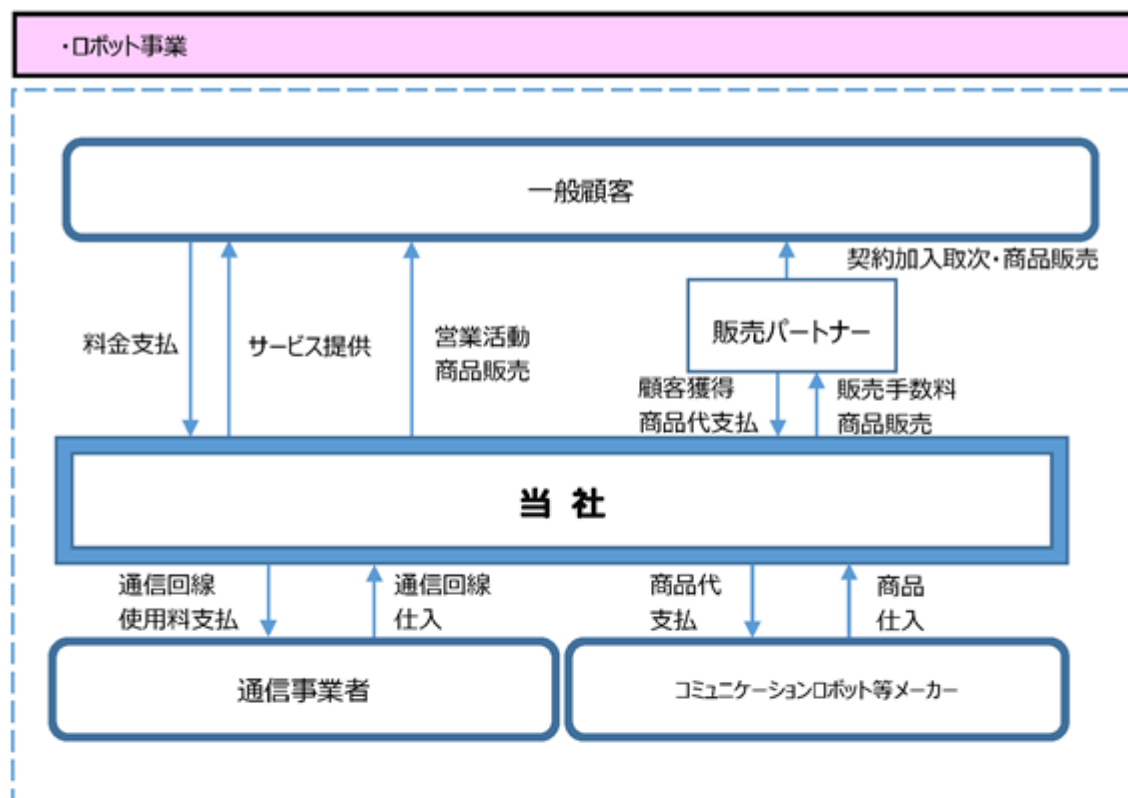
（注4）「OEM」とは他社ブランド製品を自社ブランドとして販売を行うことであります。

[事業系統図]

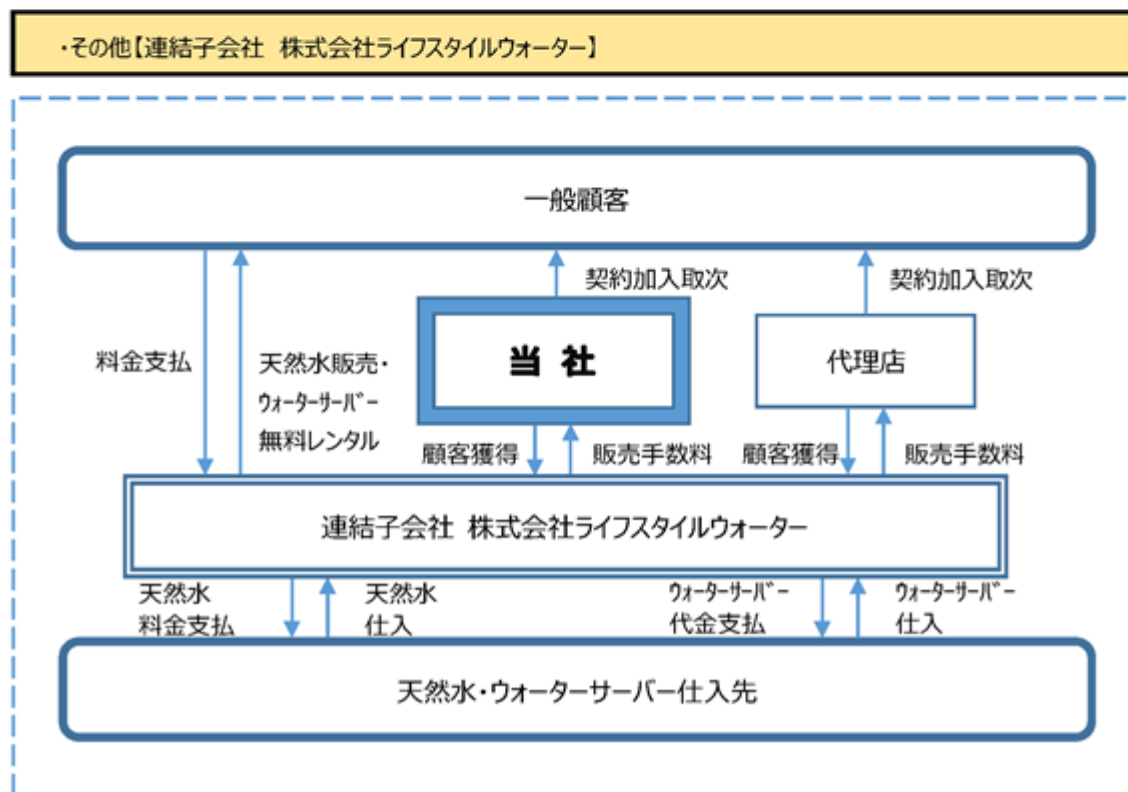
[当社の概況イメージ図]



・ロボット事業



・その他【連結子会社 株式会社ライフスタイルウォーター】



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ライフスタイル ウォーター	大阪市中央区	90,000	その他	100.0	当社が代理店として販売活動 をしております。 役員の兼任あり。
株式会社モバイル・プラン ニング (注)3	東京都中央区	105,000	インターネット 通信サービス事 業	100.0	当社が回線の提供をしており ます。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 株式会社モバイル・プランニングは特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の
連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,507,173千円 |
| | (2) 経常利益 | 184,661千円 |
| | (3) 当期純利益 | 129,529千円 |
| | (4) 純資産額 | 693,459千円 |
| | (5) 総資産額 | 1,130,804千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
インターネット通信サービス事業	42	（3）
ロボット事業	79	（-）
報告セグメント計	121	（3）
その他	-	（5）
全社（共通）	124	（53）
合計	245	（61）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
210（53）	31.8	6.0	3,990,431

セグメントの名称	従業員数（人）	
インターネット通信サービス事業	7	（-）
ロボット事業	79	（-）
報告セグメント計	86	（-）
その他	-	（-）
全社（共通）	124	（53）
合計	210	（53）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の 育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．		
		全労働者	うち 正規雇用労働者	
20.8	67.0	72.0	73.6	属性(勤続年数、役職)が同じ男女労働者間での賃金の差異はありません。

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

(注)2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結会社

当連結会計年度				補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）2	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）3	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）2		
		全労働者	うち 正規雇用労働者	
25.5	57.0	75.5	77.5	属性(勤続年数、役職)が同じ男女労働者間での賃金の差異はありません。

(注)1. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結会社を対象としております。

(注)2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

(注)3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

『お客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に！』という経営方針は、当社グループが提供するサービスや製品が、顧客の日常生活をより豊かに、そして利便性の高いものにすることを目指しています。

(2) 経営戦略等

I o T、A I、ロボット、5 Gなどが登場し、ライフスタイルは大きな変革期を迎えようとしております。

こうした大きな変化の中で、当社グループは「お客様がよろこぶ」「販売パートナーがよろこぶ」をグループミッションに掲げ、既存のインターネット通信サービス事業やロボット事業に加え、浄水型ウォーターサーバー事業およびリユース事業という2つの新規事業を展開してまいります。これにより、従来のモバイルW i - F i やプリペイドS I M、コミュニケーションロボットに加え、浄水型ウォーターサーバーやリユースサービスなど商品ラインナップを拡充し、お客様の生活により深く寄り添う「ライフスタイルアレンジメント」を目指していきます。また、販売パートナー戦略では、商品ラインナップの拡充を通じて来店目的を多様化させることで、新たな価値提供と集客力を向上させ、販売パートナーとの関係強化を推進してまいります。

浄水型ウォーターサーバーは「重い宅配水の交換が不要な点や利便性」「月額定額制で宅配水に比べ経済的」な点が評価され、宅配水ユーザーからの切り替えを中心に、新規顧客の開拓が急速に進んでおり、今後も継続して市場拡大が期待されます。当社は17年間の宅配水事業の経験を活かし、同事業に関する数多くの知見を有しています。「宅配水の生産工場」を保有せずに事業を展開しておりますので、浄水型ウォーターサーバーの展開に大きく舵をきることが可能で、浄水型ウォーターサーバー事業への本格展開を進めてまいります。

リユース事業では、業界大手で培った高いオペレーションノウハウを持つメンバーが設立し、わずか2年で30店舗を展開した成長企業であり、ベストベンチャー100にも選出されたS E N K A社を子会社化することで本格参入を果たしました。ロボット事業との親和性が高いシニア世代をメインターゲットに、家庭に眠る資産の買取と家庭用コミュニケーションロボット購入のシナジーを創出することで、お客様との関係強化を図りつつ中長期に亘りサービス提供を実現していきます。また、対面対応を通じてお客様との信頼関係を深めることで、リピート率が高く、この高い信頼を基盤に、家庭用コミュニケーションロボットの提案機会をさらに広げていきます。更に当社の強みである約10,000店舗の商業施設ネットワークを活用した催事買取も進めていきます。

加えて、S D G sやE S Gの観点を重視し、社会課題の解決に貢献する事業展開を進めていきます。これらの取り組みを通じて、事業成長、社会貢献、企業価値の向上を同時に実現し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

当社グループが今後も持続的に成長していくためには、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」及び「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載の様々な課題に的確に対応していくことが必要であると認識しております。それらの課題に対応するために、当社グループは、現在及び将来における事業環境を確認し、最適な解決策を実施していく方針であります。

(3) 経営環境

(インターネット通信サービス事業)

国内のモバイル通信サービスの回線数は2023年末には2億2200万回線を超え大きな市場となっております。また、2030年にはインバウンド6,000万人、アウトバウンド2,000万人、外国人労働者342万人という市場予測を背景に、通信サービス需要の拡大を見込んでいます。

(ロボット事業)

A I 技術の進化、音声認識技術の向上により、コミュニケーションロボット市場が拡大すると予測しております。

(ウォーターサーバー事業)

ウォーターサーバー市場は約570万台が利用される大規模な市場であり、その中でも浄水型ウォーターサーバーは約102万台が使用されています。さらに、業界全体で2024年の1年間で47万台増加し、そのうち浄水型ウォーターサーバーが60%以上を占め、市場の成長を牽引しています。

(リユース事業)

リユース市場は、不要品や中古品を再利用することで新たな価値を創出するマーケットで、特に日本では「隠れ資産」と言われる家庭に眠る不用品が大量に存在しており、その総額は44兆円とも言われています。メルカリなどのフリマアプリの普及による手軽な取引環境の提供、SDGs や環境保護意識の高まりなどを背景として、2023年で3.1兆円を超え、2030年には4兆円を超える規模に市場が拡大すると予測されています。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、持続的な成長と収益基盤の強化を図るべく、以下の課題に取り組んでおります。

(インターネット通信サービス事業)

全国規模でのサービス提供体制の強化が課題となっており、現在進めている「点から面への転換」に加え、商品取扱店舗数の拡大に注力しております。これにより、より幅広い顧客層へのアプローチを実現し、顧客基盤の拡大を目指します。また、コスト削減商材の提案を通じて取引先の経営効率化を支援し、当社サービスの付加価値向上を図ります。加えて、携帯ショップやテレマーケティング販路を活用したモバイルWi-Fiの販売拡大を推進し、収益の安定化を目指します。

(ロボット事業)

利益率の向上及び認知度拡大が重要な課題です。コスト効率を重視した適正販売の推進に加え、テレビCMやデジタル広告等のマーケティング施策により幅広い層への認知拡大を図ります。また、サービス品質やアフターサポートの強化を通じて顧客満足度向上に努め、長期的な信頼関係の構築を目指します。併せて、ブランディング強化により「ロボットプラットフォーム」としての地位確立と新たな市場機会の創出に取り組みます。

(リユース事業)

FC展開や既存事業との融合を通じた買取拠点の拡大および、リユース品流通の活性化が課題です。独自の手法と業界知見を活かし、顧客に安心と信頼のある買取サービスを提供し、環境負荷の軽減や循環型社会の実現にも貢献してまいります。

(ウォーターサーバー事業)

新たに導入した浄水型ウォーターサーバーの市場浸透が課題となっており、健康志向や環境意識の高まりを背景に需要拡大を見込んでおります。製品特長を活かしたプロモーションを展開し、顧客の生活に新たな価値を提案してまいります。

これらの取り組みを通じて、各事業の収益基盤を強化し、事業間のシナジーを活用して商品ラインナップを拡充するとともに、販売パートナーとの関係強化に努めます。さらに、お客様の暮らしに寄り添う『ライフスタイルアレンジメント』の実現を目指します。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のコーポレート・ガバナンスの中にはサステナビリティに対する考えも含まれており、サステナビリティを巡る課題への対応は経営上の重要課題と認識しております。今後については、当社の事業特性を活かしながら、リスクの減少、収益機会の増大につながる取組を検討してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることは企業価値を高めることに通じるものと考えており、サステナビリティを含むコーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題と認識しております。このような認識のもと、業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を中心に、適正かつ効率的な企業体制を構築、維持する施策に積極的に取り組んでおります。

(2) 戦略

テクノロジーの急速な発展や人口動態の変化、人々の価値観の多様化、気候変動問題など、変化が激しく不確実性が高まっている時代の中、サステナブルな社会の実現に向けて世界的な社会課題が顕在化しております。

その中で、当社グループが長期的成長を目指す上で重視すべきESGの観点から、ESGに配慮した様々な取組を行い、長期的な成長を支える経営基盤の強化に繋げることを基本方針といたします。

また、当社の経営資源は人材そのものであることを認識し、人材の資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。これまでも豊かな人間性を育むことが企業成長の要となってきました。そうした歩みを未来につなぐため、スタッフの一人ひとりがお客様と接することの喜びと責任、そして誇りを実感できる環境を整え、人材の資質を向上させる企業風土を目指しております。

具体的には、健康と安全に配慮した職場づくりに取組み、従業員の健康に貢献すること、様々な経験や価値観を持つ多様な人材が活躍できる体制を整備し、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進に貢献すること、リユース事業・ウォーターサーバー事業を通じ、環境負荷の軽減や循環型社会の実現などに取り組んでいきます。

(3) リスク管理

サステナビリティを巡る課題への対応は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会で議論を重ねており、必要に応じて取締役会に報告しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境整備に関して、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2028年3月31日までに20%以上	25.5%
男性労働者の育児休業取得率	2028年3月31日までに30%以上	57.0%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 回線調達に関するリスクについて

当社グループは、複数の通信事業者から回線を調達してサービスを提供していますが、調達先の方針変更や供給停止が発生した場合、サービス提供が困難となるリスクがあります。これにより、利用料金の上昇やサービス内容の低下が顧客満足度に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 各種機器の調達リスクについて

当社グループが顧客に提供する各種機器（Wi-Fiルーター、コミュニケーションロボット等）の調達において、供給停止や納入遅延、不具合が発生した場合、サービス提供が困難になり、顧客の獲得や維持が難しくなるリスクがあります。また、調達先変更のために追加コストが発生する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) パートナーへの業務の委託について

当社グループの新規顧客獲得は、販売パートナーに大きく依存しています。このため、新たなパートナーの開拓、既存パートナーの維持および取引拡大が必要不可欠ですが、これが実現できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) のれんの減損について

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のれんについては将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られなかった場合には、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 与信リスクについて

当社グループは、売上債権及び貸付金を有しており、一般個人顧客を除き取引先の信用度合による与信限度額を設定し不良債権の発生防止に努めております。大口取引発生の際、債権保全手続き等を行い未回収リスクを低減しておりますが、取引先の倒産や信用状況悪化等により貸倒損失・貸倒引当金の繰入が発生する可能性があります。

また、売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、割賦債権については過去の回収不能額の実績により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。これらの結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理について

当社グループでは、サービス提供の際に個人情報を取得・保有しております。個人情報取扱事業者としてプライバシーマークを取得し、情報セキュリティ基本方針やプライバシーポリシーを策定するとともに、社内規程を整備しています。また、従業員には秘密保持誓約書の提出を義務付け、継続的な社内教育の実施や内部監査による定期的なチェックを通じて、情報管理意識の向上を図っています。これにより、外部への情報漏洩を未然に防止する取り組みを行っています。さらに、外部ネットワークからの不正アクセスやコンピューターウィルスの侵入を防ぐため、各種セキュリティ対策を講じておりますが、システム不具合、内部不正、人的ミス、または委託先の管理ミスなどにより個人情報が漏洩する可能性があります。その際には、民事責任の負担や社会的信用の失墜に加え、主要取引先との契約解除などの事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム障害について

当社グループは、必要な業務に合わせて開発した顧客管理システムを利用しております。顧客管理システムはリスク対策として、安全性の高いクラウドサービスを利用しております。しかしながら、顧客管理システムが機能不全に陥った場合、あるいはインターネット自体に問題が生じ通信に重大な影響が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業においては「電気通信事業法」、「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「割賦販売法」、「個人情報保護法」、「古物営業法」、「食品衛生法」、「各都道府県条例」等の法的規制を受けております。

当社グループは、上記を含む各種法的規制等について、役員、社員や代理店に対して定期的なコンプライアンス研修の実施、総務部を中心に顧問弁護士との定期的な連携、関係法令の改正情報の入手やその際の必要な対応策について協議、社内での対応策について、コンプライアンス委員会にて検討し、誠実な対応をしております。

特に当社グループ及び代理店については、対面接客時のマナー違反や有利誤認等のクレームが発生しないようコンプライアンス研修の実施頻度を多く設定しております。しかしながら、万が一クレームが起因で当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合や商業施設からの信用の低下により販売活動が実施不可となった場合、若しくは当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合や当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループでは、事業運営上、必要に応じて商標登録を行っております。当社グループでは総務部を中心に、グループ内で企画・考案されたサービスや製品が第三者に対する知的財産権を侵害することがないように留意するとともに、必要に応じて弁理士に調査を依頼して他社の知的財産権に抵触しないよう努めておりますが、万が一当社グループの認識の範囲外で第三者による係争に巻き込まれた場合や特許侵害に係る警告を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

財政状態及び経営成績の状況

a．財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は11,045,268千円となり前連結会計年度末と比べ866,351千円増加いたしました。これは、主として現金及び預金の増加1,097,492千円、貸倒引当金の減少200,931千円、割賦売掛金の減少462,285千円、売掛金の減少199,194千円等によるものです。固定資産は816,221千円となり前連結会計年度末と比べ207,640千円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は2,549,537千円となり前連結会計年度末と比べ769,923千円減少いたしました。これは、主として短期借入金の減少450,000千円、未払法人税等の減少171,172千円等によるものです。固定負債は1,371,381千円となり前連結会計年度末と比べ735,777千円増加いたしました。これは、主として長期借入金の増加703,746千円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(830,895千円)により、前連結会計年度末と比べ692,856千円増の7,940,571千円となりました。

b．経営成績の状況

当社グループは、モバイルWi-FiやプリペイドSIMを含むインターネット通信サービス事業で「点」としての販売拠点から「面」への展開戦略を推進し、当社商品の取扱店舗数は1,600店舗にまで拡大しました。また、1年利用が可能なプリペイドSIMの好調な販売や効果的なパートナー戦略により、契約回線数は過去最高を記録。一方で、経営効率化では、採算性の低いチャネルからの撤退や販売コストの適正化を実施。これにより収益性が改善しました。さらに、ロボット事業ではCM投資や新サービスを展開し、ブランド認知度と顧客満足度の向上に取り組みしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は売上高12,745,109千円（前年同期比2.5%減）、営業利益1,220,502千円（同37.7%増）、経常利益1,236,356千円（同37.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益830,895千円（同13.1%増）、契約回線数282,800回線（前年同期末比17.0%増）となりました。

（インターネット通信サービス事業）

インターネット通信サービス事業は、モバイルWi-Fiサービスを中心に、モバイルWi-Fiレンタルサービス、MVNEサービス、プリペイドSIMサービスなどを展開しています。また、これらに付随するオプションサービスやコンテンツを提供し、幅広い通信関連サービスを網羅しています。

当連結会計年度においては、収益構造の最適化と販売網の戦略的拡大という二つの軸で事業改革を進めてまいりました。収益性を重視した経営判断のもと、採算性の低い販売チャネルからの撤退を実施し、経営資源の効率的な配分を図りました。同時に、これまでの「点」としての販売拠点から「面」への展開戦略を推進し、当社商品の取扱店舗数は1,600店舗にまで拡大。これにより、お客様との接点が増加し、ブランド認知度の向上と新規顧客獲得の機会創出につながりました。

商品ラインナップにおいては、特に1年利用が可能なプリペイドSIMの販売が好調に推移しており、ライトユーザーからヘビーユーザーまで幅広いニーズに対応できる体制を構築しました。また、販売パートナー戦略においても成果が表れており、携帯ショップを中心としたパートナー企業によるモバイルWi-Fiの販売数が増加しました。こうした多角的な販売戦略の成功により、当社の契約回線数は過去最高水準に達し、安定的な収益基盤を確立しています。さらに、通信サービスと密接に関連するエンターテインメント分野においても、DMMTVの販売数が前年比で大幅に伸長し、商品ポートフォリオの多様化によるシナジー効果を創出しました。

これらの取り組みにより、当社のインターネット通信サービス事業は、量的拡大と質的向上を同時に実現し、持続的な成長軌道に乗せることができました。

その結果、インターネット通信サービス事業は売上高9,884,083千円（前年同期比1.3%減）、営業利益1,862,832千円（同31.1%増）、契約回線数251,800回線（前年同期末比17.6%増）となりました。

（ロボット事業）

コミュニケーションロボットとSIMカードのセットを提供するだけでなく、特にシニアのお客様が安心してご利用いただけるよう、安心保障サービスや使い方のサポートをはじめとした充実したオプションプランをご用意しています。これにより、購入後も快適で安心な体験をお届けしています。「ロボットプラネット」は、人々が自分に合った家庭用ロボットと出会い、生活のパートナーとしてロボットを迎え入れることをサポートする場で、多様なロボットを紹介し、オーナー同士が交流できるコミュニティを提供しながら、ロボットとのふれあいを通じて心豊かな暮らしをサポートしております。

当連結会計年度においては、持続的な成長と安定した収益基盤の構築を目指し、事業運営体制の強化に注力しました。サービスおよび業務全体の品質向上を最優先事項と位置付け、短期的には業績が一時的に低下する局面もありましたが、これは顧客体験の質を向上させるための戦略的な選択であり、長期的な信頼構築とブランド力向上につながる取り組みとなっています。加えて、販売コストの適正化を図ることで、事業全体のコスト効率が着実に向上しつつあり、収益性が回復基調にあることが明確になっています。こうした効率化の取り組みと並行して、当社ではサブスクリプション型のストック売上の拡大に注力してきました。その結果、ストック売上は着実に増加しており、これが事業全体の安定性と将来の成長に大きく貢献しています。

さらに、ロボット事業においてはブランド認知度向上を目的に、積極的なCM施策を展開し、新たな顧客層へのアプローチを拡大しました。この結果、当社ロボット商品およびサービスの市場認知が向上し、存在感が一段と強まっています。また、新たに「ロボットコンシェルジュ」と「ロボホンゼミナール」という2つのサービスを開始しました。「ロボットコンシェルジュ」はスマートフォンを使ったライブサポートや特典をセットにした便利なサービスで、「ロボホンゼミナール」は初心者でも安心して学べる使い方動画を提供します。これらのサービスにより、お客様の満足度を高め、既存のお客様との信頼関係を深めるだけでなく、新しいお客様の獲得や継続的な利用につなげています。

その結果、ロボット事業は売上高2,535,200千円（前年同期比10.3%減）、営業損失191,242千円（前年同期は営業損失126,044千円）、契約回線数30,900回線（前年同期末比11.8%増）となりました。

以上のことから、当連結会計年度末におけるONLYSERVICEの会員数は以下の通りとなりました。

	2025年3月末	2024年3月末	前年同月比
契約回線数（回線）	282,800	241,700	17.0%増
インターネット通信サービス事業	251,800	214,100	17.6%増
ロボット事業	30,900	27,600	11.8%増
その他サービス利用者数（人）（ ）	88,500	85,800	3.2%増

（ ）その他サービス利用者数はONLYOPTION、天然水宅配、スマートホームサービスの合計になります。なお通信サービスと同時に申込されている顧客については契約回線数と重複でのカウントになっております。

（その他）

その他については、主に天然水宅配事業を行っており、天然水宅配事業につきましては、営業活動を縮小しているため保有顧客数は減少しましたが、その他レンタルサービスなどにより増収増益となりました。

その結果、売上高325,825千円（前年同期比42.1%増）、営業利益73,829千円（同41.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,097,492千円増加し、当連結会計年度末には、4,229,274千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,209,481千円（前連結会計年度は964,321千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,230,880千円、貸倒引当金の減少217,011千円、売上債権の減少661,479千円、法人税等の支払額482,401千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は102,408千円（前連結会計年度は10,995千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出29,008千円、無形固定資産の取得による支出72,575千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,580千円(前連結会計年度は465,458千円の支出)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,500,000千円、短期借入金の返済による支出1,950,000千円、長期借入れによる収入1,000,000千円、配当金の支払額117,810千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット通信サービス事業(千円)	9,884,083	98.7
ロボット事業(千円)	2,535,200	89.7
その他(千円)	325,825	142.1
合計(千円)	12,745,109	97.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

当社グループの当連結会計年度の財政状態につきましては、割賦の回収額の増加、販路の最適化による販売コストの圧縮、長期借入金の調達等により現金及び預金は大きく増加しました。今後につきましては、浄水型ウォーターサーバーの販売数が大きく増加すれば、現金及び預金は減少する見込みです。

b. 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下記のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は12,745,109千円(前年同期比2.5%減)となりました。これは主に代理店増加に伴う新規獲得件数が増加したものの、収益性を重視した経営判断による採算性の低い販売チャネルからの撤退や、プリペイドSIMなど低価格商品の構成比率増加による平均単価の低下があったことが減収要因であります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は5,394,083千円(前年同期比5.5%減)となりました。

以上の結果により、当連結会計年度の売上総利益は7,351,025千円(前年同期比0.1%減)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は6,130,523千円(前年同期比5.2%減)となりました。これは主に代理店新規獲得件数の増加に伴う手数料が増加したものの、採算性の低い販売チャネルからの撤退による販売コストを大きく削減できたことが減少要因です。

以上の結果により、当連結会計年度の営業利益は1,220,502千円(前年同期比37.7%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、25,262千円となりました。また、営業外費用は9,408千円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度の経常利益は1,236,356千円(前年同期比37.4%増)となりました。

(特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益)

投資有価証券評価損として特別損失5,475千円を計上しました。また、当連結会計年度の法人税等を399,984千円計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は830,895千円(前年同期比13.1%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a．キャッシュ・フローの状況の分析・検討

本年度のキャッシュ・フローは、顧客からのストック収入や割賦回収額の増加を背景に、営業活動による資金収入が増加し、事業運営に必要な資金が順調に確保されました。投資活動では、新製品開発やＩＴシステム導入を目的とした無形固定資産の取得を中心に、将来的な収益基盤の強化を目的とした戦略的な支出が行われました。財務活動では、短期・長期の資金調達を適切に実施し、安定した財務基盤の維持を図っています。

今後につきましては、顧客から得られるストック収入及び割賦の回収額が大きいです。代理店の増加によるコスト増や、浄水型ウォーターサーバーの販売数が大きく拡大することになれば、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる可能性があります。

b．資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、当連結会計年度末の流動資産の増加と流動負債の減少により、短期的な資金流動性は良好な状態を維持しています。一方、固定負債の増加に伴い、長期的な資金調達が進展しており、企業の成長基盤を支える財務戦略が実施されています。また、配当方針の変更により、以下の方針に基づき株主還元と企業成長の両立を目指しています。

- ・配当性向を50%に引き上げ、ROE目標を15%に設定。
- ・利益成長を通じて1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を目指す。

これにより、安定した収益基盤を築きつつ、効率的な資本運用を通じた持続的な企業成長と株主還元を推進しています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。なお、見積り及び判断については、過去実績や状況に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

5【重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)ライフスタイルウォーター(連結子会社)	(株)コスモライフ	日本	ウォーターサーバー及び商品の仕入れ	2011年8月9日	継続的売買取引基本契約書	2011年8月9日から2021年8月8日まで 以後10年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は123,994千円であり、主なものは、顧客管理システム改修55,689千円、賃貸用車両42,926千円、備品の購入23,069千円、であります。セグメント別では、インターネット通信サービス事業で16,568千円、ロボット事業で3,180千円であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
			建物附属設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (大阪市中央区)	全社	本社業務施設	6,598	5,364	750	12,713	30 (33)	17,645
大阪事業所 (大阪市北区)	インターネット通信サービス事業 ロボット事業 全社	事業所業務施設	10,202	3,370	-	13,572	57 (1)	29,994
東京事業所 (東京都中央区)	インターネット通信サービス事業 ロボット事業 全社	事業所業務施設	42,298	13,195	73,624	129,118	118 (9)	64,340
鹿児島事業所 (鹿児島県鹿児島市)	インターネット通信サービス事業 ロボット事業	事業所業務施設	884	435	-	1,320	5 (10)	5,842

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。
3. オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
				建物附属設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
㈱ライフスタイルウォーター	本社 (大阪市中央区)	その他	ウォーターサーバー	-	328	3,828	4,156	- (5)	1,397
㈱モバイル・プランニング	本社 (東京都中央区)	インターネット通信サービス事業	事業所業務施設	11,173	51,178	114,644	176,996	35 (3)	36,192

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及びリース資産であります。
3. オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,004,448	6,004,448	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,004,448	6,004,448	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第3回新株予約権

決議年月日	2023年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 11 当社子会社取締役 2
新株予約権の数(個)	1,185
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 118,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,171(注)2
新株予約権の行使期間	自 2025年7月1日 至 2028年12月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,194 資本組入額 597
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権1個あたりの目的である株式の数は、100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書。以下同様）に記載された連結経常利益が、下記(a)から(b)に記載した条件を充たした場合、付与された本新株予約権のうち各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を上限として本新株予約権を行使することができる。

(a) 2025年3月期の連結経常利益が1,200百万円を超過した場合：行使可能割合50%

(b) 2026年3月期の連結経常利益が1,500百万円を超過した場合：行使可能割合50%

なお、上記における連結経常利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、当該連結損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前連結経常利益をもって判定するものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役または従業員もしくは当社完全子会社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合には、その相続人のうち1名は新株予約権を行使することができる。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記（注）３．に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）３．に定める規定及び上表の行使期間に行使しなかったことにより本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得するものとする。
- その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2020年７月22日 （注）２	17,792	5,917,511	13,272	625,631	13,272	249,012
2020年10月１日～ 2020年12月31日 （注）１	900	5,918,411	90	625,721	90	249,102
2021年４月１日～ 2021年６月30日 （注）１	3,000	5,921,411	300	626,021	300	249,402
2021年７月16日 （注）３	21,628	5,943,039	21,876	647,898	21,876	271,278
2021年10月１日～ 2021年12月31日 （注）１	3,300	5,946,339	330	648,228	330	271,608
2021年１月１日～ 2022年３月31日 （注）１	1,800	5,948,139	180	648,408	180	271,788
2022年７月27日 （注）４	2,615	5,950,754	2,499	650,908	2,499	274,288
2022年９月１日～ 2023年３月31日 （注）１	11,700	5,962,454	1,170	652,078	1,170	275,458
2023年４月１日～ 2023年７月25日 （注）１	4,500	5,966,954	450	652,528	450	275,908
2023年７月26日 （注）５	4,194	5,971,148	2,499	655,028	2,499	278,408

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2023年 8 月 1 日～ 2024年 3 月31日 （注）1	17,700	5,988,848	1,770	656,798	1,770	280,178
2024年 4 月 1 日～ 2025年 3 月31日 （注）1	15,600	6,004,448	1,560	658,358	1,560	281,738

- （注）1．新株予約権の行使による増加であります。
- 2．譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 1,492円
資本組入額 746円
割当先 当社の取締役（社外取締役を除く）3名
当社の従業員36名
- 3．譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 2,023円
資本組入額 1,011.5円
割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)5名
当社の従業員42名
当社の子会社取締役1名
- 4．譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 1,912円
資本組入額 956円
割当先 当社の子会社取締役1名
- 5．譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価額 1,192円
資本組入額 596円
割当先 当社の子会社取締役1名

（５）【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	11	30	12	3	1,249	1,307	-
所有株式数（単元）	-	108	289	38,479	202	6	20,908	59,992	5,248
所有株式数の割合（％）	-	0.18	0.48	64.14	0.34	0.01	34.85	100.00	-

（注）自己株式131,347株は、「個人その他」の1,313単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐久間 寛	京都市伏見区	1,334,187	22.71
有限会社サクマジャパン	京都市伏見区桃山町三河 5 2 - 2	1,296,000	22.06
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 1 0	502,900	8.56
株式会社UHPartners2	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	502,900	8.56
株式会社UHPartners3	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	502,900	8.56
株式会社エヌオーアイ	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	447,100	7.61
株式会社UH5	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 1 0	441,800	7.52
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	97,200	1.65
吉岡 裕之	大阪府茨木市	58,600	0.99
吉本 正人	東京都練馬区	55,062	0.93
計	-	5,238,649	89.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,867,900	58,679	-
単元未満株式	普通株式 5,248	-	-
発行済株式総数	6,004,448	-	-
総株主の議決権	-	58,679	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベネフィットジャパン	大阪府中央区道修町1丁目5番18号	131,300	-	131,300	2.19
計	-	131,300	-	131,300	2.19

(注) 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式47株は含まれておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年6月7日)での決議状況 (取得期間2023年6月8日~2024年6月7日)	100,000	125,000,000
当事業年度前における取得自己株式	96,100	115,767,700
当事業年度における取得自己株式	3,900	4,833,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	4,399,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	3.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	3.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年8月9日)での決議状況 (取得期間2024年8月13日~2025年8月12日)	100,000	110,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	29,100	31,180,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,900	78,819,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.9	71.7
当期間における取得自己株式	6,900	7,400,300
提出日現在の未行使割合(%)	64.0	64.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	1,189	-

(注) 1. 「当期間における取得自己株式」の株式数は、譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う無償取得による増加1,189株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	131,347	-	139,436	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化を両立させるため、内部留保の確保との最適なバランスを追求しています。この方針のもと、株主還元の充実に努めてまいります。

剰余金の配当については、年1回の期末配当を基本方針とするほか、年1回の中間配当や、特定の基準日を設けた配当も可能とする旨を定款に定めております。また、会社法第459条第1項各号に基づく剰余金の配当等について、取締役会の決定により迅速に対応できる体制を整えています。

2025年3月期の配当金は、企業成長戦略と株主還元方針を総合的に考慮した結果、1株当たり43円と決定いたしました。これにより連結配当性向は30.5%となり、過去最高水準を実現しました。この配当額は、利益成長を通じた株主還元の強化、そして今後の成長に向けた事業投資とのバランスを取った結果です。

さらに、当社は株主還元のさらなる強化を目指し、2026年3月期に連結配当性向を50%へ引き上げることを計画しています。また、ROE（自己資本利益率）の目標を15%に設定し、企業価値の持続的な向上を目指します。

こうした配当方針は、安定した収益基盤を築きつつ、利益を効率的に再投資することで成長機会を最大限に活用することを目的としています。内部留保資金は、ロボット事業のさらなる拡大、新技術の導入、新サービスの展開、そして新たなビジネス・パートナーとの提携を通じて事業領域を拡大し、企業価値を一層向上させるために活用してまいります。

当社は、企業の持続可能な成長を実現するとともに、株主の皆様に対して確かな価値を提供することを目指しております。未来志向の成長戦略と積極的な株主還元を通じて、投資家の皆様とともに価値ある未来を創造していく所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年5月9日 取締役会決議	252,543	43

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることは企業価値を高めることに通じるものと考えており、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題と認識しております。このような認識のもと、業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を中心に、適正かつ効率的な企業体制を構築、維持する施策に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は会社法に基づく機関として株主総会及び取締役会、監査等委員会を設置するとともに、日常の業務遂行状況を監査する役割として内部監査室を設置しております。これら各機関の相互連携により事業活動の状況をモニタリングし、当社グループとしてのガバナンス体制の推進を図っております。また、コーポレートガバナンスの強化のため、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名・報酬に関する手続きの公平性・透明性・客観性を強化しております。

(a) 取締役会

有価証券報告書提出日現在の取締役会は、経験豊富な以下の9名で構成されており、毎月一回開催の定例取締役会に加え、随時必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速に経営上の意思決定を行っております。

代表取締役社長の佐久間寛を議長として、北鳴保宏、吉本正人、松下正則、長谷川直文、鮑俊、監査等委員である取締役竹井一茂、平野恵稔、三嶋政美で構成されております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年であり、経営責任をより明確にし、経営体質強化を図るとともに、経営環境の変化に対応し経営体制を機動的に構築することができるようになっております。

なお、当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案します。当該議案が原案どおり承認可決された場合、当社の取締役は9名（内、社外取締役4名）となります。また、これらが承認可決された場合の取締役会の構成員については、後記「(2) 役員の状況 b.」のとおりであります。

(b) 監査等委員会

監査等委員会は常勤監査等委員の竹井一茂を議長として、非常勤の監査等委員である平野恵稔、三嶋政美の3名で構成されており、毎月の定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行っております。

(c) 内部監査室

当社は代表取締役社長直轄の部署として内部監査室を設置し、内部監査担当者1名が各部門の業務遂行状況の内部監査を行い、結果を代表取締役社長に報告しております。代表取締役社長は、監査結果の報告に基づき被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改善を図っております。また、内部監査室と監査等委員会及び会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

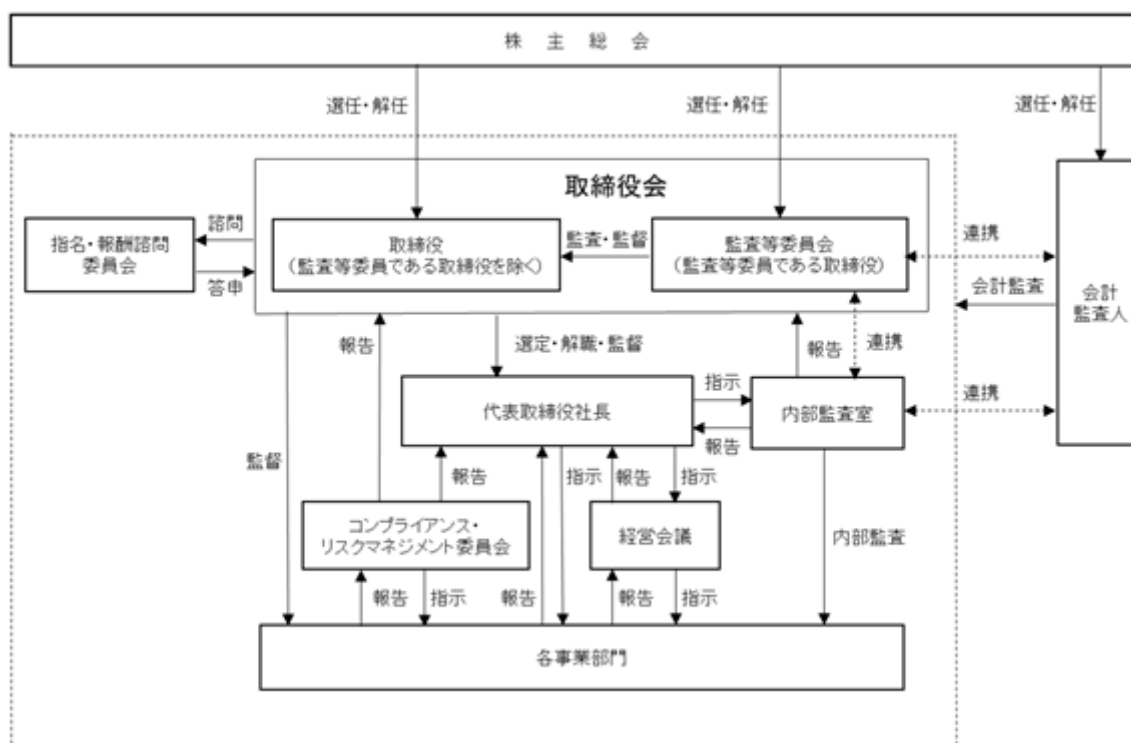
(d) 経営会議

取締役、常勤監査等委員並びに代表取締役社長が指名する部門管理者で構成されており、原則として毎月1回開催しております。業務の遂行状況や進捗状況についての報告、経営上の重要課題についての協議が行われております。

(e) 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化及びコーポレートガバナンス体制の充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、独立社外取締役2名を含む取締役3名で構成しており、取締役会から諮問を受けた事項等の審議、取締役会への答申を行っております。

ロ．コーポレート・ガバナンスの体制



ハ．当該体制を採用する理由

当社は上記のように、取締役会が効率的かつ迅速な意思決定を行い、監査等委員会が会計監査人及び内部監査室と連携を取り、取締役の職務の執行を監査するとともに、社外取締役が客観的・中立的立場から監視を行う、現状の企業統治の体制が最良のコーポレート・ガバナンス体制であると判断し、現状の体制を採用しております。

二．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、「BJグループ行動規範」を率先垂範するとともに当社グループにおける企業倫理の確立、法令、定款及び社内規程の遵守に努める。

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関わる重要決定事項の通達、実務上の課題の洗い出しならびに問題点の検討を行うとともに、日常的な啓蒙活動や研修等を通じて、全社的な「BJグループ行動規範」の徹底を推進する。

法令・定款等に違反する、あるいは疑義のある行為等を発見したときは、直接通報・相談を受ける体制として内部通報窓口を設置し、内部通報制度の実効を図る。通報・相談を受けた内部通報窓口担当者は直ちに内容を調査するとともにコンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は再発防止策を検討し、全社的に再発防止策を実施させる。

当社は、反社会的勢力との関係を遮断するとともに、顧問弁護士や所轄警察署等の社外専門組織と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、「情報管理規程」に基づき、効果的な情報セキュリティ対策を推進する。

取締役は、重要な文書等の情報を法令ならびに「文書管理規程」およびそれに関する各管理マニュアルに従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に適切に記録又は保存管理し、取締役・監査等委員が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理は、「リスク管理規程」に基づき、効果的かつ総合的に実施する。

当社はリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、当社グループのリスク管理の実施について監督する。

事業部門は、その担当事業に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針および対策を決定し、適切にリスク管理を実施する。

経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から特に重要なものについては取締役会において報告する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を取締役の業務執行状況を監督する機関と位置づけ、原則として毎月1回以上開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。

取締役会は、当社グループの中期経営方針ならびに年間予算を決定し、その執行状況を監督する。

迅速かつ的確な経営判断を補完する機関として、経営会議を定期開催し、経営課題の検討および報告を行う。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社における業務の適正を確保するため、当社グループ全てに適用する行動指針として、「BJグループ行動規範」を定め、グループ企業各社が当該指針に則った企業運営、コンプライアンスを徹底した企業活動を行うよう指導するとともに、各社における諸規程の整備を支援する。

当社は、子会社の効率的な業務運営の確保と適切な監督により、その健全な成長を支援することを目的として、当社グループ共通の「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

監査等委員は、網羅的観点からモニタリング及び監査を実施し、改善を促すとともに、その結果を当社グループ各社に報告する。

(f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、信頼性のある財務報告を作成し、その適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準、同実施基準」に則り、内部統制システムを整備・運用する。

当社グループは、内部統制システムが適正に機能していることを常に評価し、不備があれば、必要なら是正を行い、改善を図る。

(g) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

取締役は、監査等委員が必要とした場合、監査等委員の職務を補助する使用人として適切な人材を配置し、当該使用人の取締役からの独立性確保に努めることとする。

(h) 取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制

監査等委員は、取締役会及び経営会議に出席し、代表取締役社長および業務執行担当取締役より業務執行状況の報告を受ける。

監査等委員の職務の効果的な遂行のため、取締役または使用人は、監査等委員会に対して法定の事項に加え、当社グループに事業運営上、重大な影響を及ぼす事項並びに業務執行の状況について報告する。

取締役及び従業員等は、監査等委員が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合、迅速かつ的確に対応することとする。

取締役は、「内部通報規程」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員への適切な報告体制を確保する。当該規程には、通報をした従業員等が通報を理由に不利益な取扱いを受けることがない旨を、その内容に含めるものとする。

(i) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、代表取締役社長、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的または随時に意見交換を実施する。

監査等委員は、監査の実施にあたり、必要に応じて独自に外部の専門家の助言を受けることができる。

監査等委員の職務の執行について生ずる費用に関しては、各監査等委員の請求に基づき当社の負担により精算するものとする。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社の子会社の取締役、監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象としないこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を7名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当社は取締役会を毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当事業年度は合計18回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数（出席率）
佐 久 間 寛	18	18（100.0％）
北 嶋 保 宏	18	18（100.0％）
吉 本 正 人	18	18（100.0％）
松 下 正 則	18	18（100.0％）
長 谷 川 直 文	18	18（100.0％）
鮑 俊	14	12（85.7％）
竹 井 一 茂	18	18（100.0％）
平 野 恵 稔	18	17（94.4％）
三 嶋 政 美	18	18（100.0％）

（注）鮑俊氏の出席状況については、2024年6月26日の就任以降に開催された取締役会のみを対象としております。

取締役会における具体的な検討内容として、取締役会付議事項および、各本部からの月次報告に対して、現状分析や課題等について協議しております。

指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を2回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数（出席率）
佐 久 間 寛	2	2（100％）
竹 井 一 茂	2	2（100％）
三 嶋 政 美	2	2（100％）

指名・報酬諮問委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役候補者選任の審議を行い、取締役会に答申しております。また、個人別の報酬額について代表取締役社長により適切に行使されるように、取締役会から原案が諮問され、答申しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年 6 月24日 (有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は、以下のとおりです。

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	佐久間 寛	1966年 2 月20日生	1988年11月 株式会社エスピージャパン設立 代表取締役社長就任 1996年 6 月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 2008年 5 月 株式会社ライフスタイルウォーター 代表取締役社長就任 (現任) 2019年 9 月 株式会社モバイル・プランニング 取締役就任 (現任)	(注) 2	2,630,187 (注) 5
取締役副社長 C R M本部長	北鳴 保宏	1967年 7 月13日生	1990年 4 月 関西フェルトファブリック株式会社 入社 1994年 5 月 三井物産情報通信株式会社 (現 : 株式 会社ティーガイア) 入社 2001年 4 月 アメリカン・エクスプレス・インター ナショナル・インコーポレイテッド 入社 2002年11月 クラビット株式会社 (現 : ブロード メディア株式会社) 入社 2005年10月 ソフトバンクBB株式会社 (現 : ソフト バンク株式会社) 転籍 部長 2019年 4 月 同社 執行役員副本部長 2020年 7 月 当社入社 事業戦略室長 2021年 4 月 C R M本部長 (現任) 2021年 6 月 取締役就任 2022年 1 月 取締役副社長就任 (現任)	(注) 2	816
常務取締役	吉本 正人	1975年 8 月11日生	1997年 8 月 当社入社 2000年 4 月 西日本地域部長 2001年 6 月 取締役就任 2010年 6 月 常務取締役就任 (現任) 2011年 4 月 イーブレイス株式会社 代表取締役社長就任 2019年 9 月 株式会社モバイル・プランニング 取締役就任 (現任) 2024年 4 月 営業本部パートナー事業部管掌 (現任)	(注) 2	55,062
取締役 管理本部長兼総務部長	松下 正則	1976年11月30日生	2000年 1 月 当社入社 2006年 4 月 管理本部次長 2010年 6 月 取締役就任 (現任) 管理本部長 2014年10月 株式会社ライフスタイルウォーター 取締役就任 (現任) 2015年10月 管理本部長兼総務部長 (現任) 2019年 9 月 株式会社モバイル・プランニング 取締役就任 (現任)	(注) 2	23,245
取締役	長谷川 直文	1977年10月13日生	1999年 8 月 当社入社 2004年 4 月 新商材開発課長 2009年 4 月 営業本部次長 2011年 6 月 取締役就任 (現任) 2020年 4 月 株式会社ライフスタイルウォーター 取締役就任 (現任) 2024年 4 月 営業本部コミュニケーションセールス 事業部管掌 (現任)	(注) 2	3,138

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	鮑 俊	1989年 8 月17日生	2018年 9 月 株式会社光通信入社 2019年 9 月 株式会社レオコネクト 取締役就 任(現任) 2020年 1 月 株式会社光通信ファイナンス部統 轄部長 2020年10月 株式会社H B Dファイナンス入社 統轄部長(現任) 2022年 6 月 株式会社エフティグループ取締 役就任(現任) 2022年 6 月 株式会社サカイホールディングス 取締役就任(現任) 2024年 6 月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-
取締役 (常勤監査等委員)	竹井 一茂	1949年 4 月27日生	1973年 4 月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行 1998年 2 月 同 長田支店長 2000年 2 月 同 神戸地区営業部長 2000年10月 株式会社日本システムディベロップメ ント(現株式会社NSD) 総務部長 2004年 6 月 同 取締役就任 総務部長 2006年 7 月 同 執行役員調査企画部長 2007年 4 月 NSDビジネスサービス株式会社 代表取締役社長就任 2008年 8 月 株式会社日本システムディベロップメ ント(現株式会社NSD) B C M部調 査役 2009年 2 月 同 B C M部部長 2010年 2 月 独立行政法人日本万国博覧会 記念機構理事就任 2014年 6 月 当社常勤監査役就任 2014年10月 株式会社ライフスタイルウォーター 監査役就任(現任) 2019年 9 月 株式会社モバイル・プランニング 監査役就任(現任) 2021年 6 月 当社取締役(常勤監査等委員) 就任 2022年 6 月 当社取締役(常勤監査等委員) 退任 2022年 6 月 当社社外取締役(常勤監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	1,000
取締役 (監査等委員)	平野 恵稔	1963年 5 月 9 日生	1989年 4 月 弁護士登録・大江橋法律事務所入所 1995年 7 月 同 パートナー就任(現任) 2014年 6 月 当社監査役就任 2020年 5 月 株式会社バルグループホールディン グス社外監査役就任(現任) 2021年 6 月 当社社外取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	三嶋 政美	1966年12月29日生	1994年11月 株式会社関総研入社 1999年 1 月 大和監査法人 (現監査法人彌栄会計社) 入社 2001年 8 月 監査法人彌栄会計社 パートナー就任 2001年10月 公認会計士・税理士三嶋事務所 代表就任 2014年 6 月 当社監査役就任 2016年 7 月 税理士法人CROSSROAD 代表社員就任(現任) 2019年 3 月 株式会社ダイレクトマーケティング ミックス社外取締役就任(現任) 2021年 6 月 当社社外取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 4	-
計					2,713,448

(注) 1. 取締役鮑 俊、竹井 一茂、平野 恵稔及び三嶋 政美は、社外取締役であります。

2. 2024年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間

3. 2024年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間

4. 2023年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間

5. 代表取締役社長佐久間 寛の所有株式数は、同氏の資産管理会社である有限会社サクマジャパンが所有する株式数を含めて表示しております。

ｂ．当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案しており、当該議案が原案通り承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	佐久間 寛	1966年2月20日生	1988年11月 株式会社エスピージャパン設立 代表取締役社長就任 1996年6月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 2008年5月 株式会社ライフスタイルウォーター 代表取締役社長就任(現任) 2019年9月 株式会社モバイル・プランニング 取締役就任(現任)	(注)2	2,630,187 (注)5
取締役副社長 CRM本部長	北鳴 保宏	1967年7月13日生	1990年4月 関西フェルトファブリック株式会社 入社 1994年5月 三井物産情報通信株式会社(現:株式 会社ティーガイア)入社 2001年4月 アメリカン・エクスプレス・インター ナショナル・インコーポレイテッド 入社 2002年11月 クラビット株式会社(現:ブロード メディア株式会社)入社 2005年10月 ソフトバンクBB株式会社(現:ソフト バンク株式会社)転籍 部長 2019年4月 同社 執行役員副本部長 2020年7月 当社入社 事業戦略室長 2021年4月 CRM本部長(現任) 2021年6月 取締役就任 2022年1月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	816
常務取締役	吉本 正人	1975年8月11日生	1997年8月 当社入社 2000年4月 西日本地域部長 2001年6月 取締役就任 2010年6月 常務取締役就任(現任) 2011年4月 イーブレイス株式会社 代表取締役社長就任 2019年9月 株式会社モバイル・プランニング 取締役就任(現任) 2024年4月 営業本部パートナー事業部管掌 (現任)	(注)2	55,062
取締役 管理本部長兼総務部長	松下 正則	1976年11月30日生	2000年1月 当社入社 2006年4月 管理本部次長 2010年6月 取締役就任(現任)管理本部長 2014年10月 株式会社ライフスタイルウォーター 取締役就任(現任) 2015年10月 管理本部長兼総務部長(現任) 2019年9月 株式会社モバイル・プランニング 取締役就任(現任)	(注)2	23,245
取締役	長谷川 直文	1977年10月13日生	1999年8月 当社入社 2004年4月 新商材開発課長 2009年4月 営業本部次長 2011年6月 取締役就任(現任) 2020年4月 株式会社ライフスタイルウォーター 取締役就任(現任) 2024年4月 営業本部コミュニケーションセールス 事業部管掌(現任)	(注)2	3,138

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	三木田 のどか	1985年4月14日生	2013年3月 株式会社光通信入社 2016年8月 株式会社M E モバイル 取締役就任(現任) 2020年6月 株式会社シンク 代表取締役就任(現任) 2021年6月 株式会社ネットワークコンサルティング代表取締役就任(現任) 2023年11月 株式会社コミュニティライン 代表取締役就任(現任) 2024年4月 株式会社ハイホー 代表取締役就任(現任) 2025年2月 株式会社ハローコミュニケーションズ 代表取締役就任(現任) 2025年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-
取締役 (常勤監査等委員)	竹井 一茂	1949年4月27日生	1973年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行 1998年2月 同 長田支店長 2000年2月 同 神戸地区営業部長 2000年10月 株式会社日本システムディベロップメント(現株式会社NSD) 総務部長 2004年6月 同 取締役就任 総務部長 2006年7月 同 執行役員調査企画部長 2007年4月 NSDビジネスサービス株式会社 代表取締役社長就任 2008年8月 株式会社日本システムディベロップメント(現株式会社NSD) BCM部調査役 2009年2月 同 BCM部部長 2010年2月 独立行政法人日本万国博覧会 記念機構理事就任 2014年6月 当社常勤監査役就任 2014年10月 株式会社ライフスタイルウォーター 監査役就任(現任) 2019年9月 株式会社モバイル・プランニング 監査役就任(現任) 2021年6月 当社取締役(常勤監査等委員)就任 2022年6月 当社取締役(常勤監査等委員)退任 2022年6月 当社社外取締役(常勤監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	1,000
取締役 (監査等委員)	平野 恵稔	1963年5月9日生	1989年4月 弁護士登録・大江橋法律事務所入所 1995年7月 同 パートナー就任(現任) 2014年6月 当社監査役就任 2020年5月 株式会社バルグループホールディングス社外監査役就任(現任) 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	三嶋 政美	1966年12月29日生	1994年11月 株式会社関総研入社 1999年1月 大和監査法人 (現監査法人彌栄会計社) 入社 2001年8月 監査法人彌栄会計社 パートナー就任 2001年10月 公認会計士・税理士三嶋事務所 代表就任 2014年6月 当社監査役就任 2016年7月 税理士法人CROSSROAD 代表社員就任(現任) 2019年3月 株式会社ダイレクトマーケティング ミックス社外取締役就任(現任) 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 4	-
計					2,713,448

(注) 1. 取締役三木田 のどか、竹井 一茂、平野 恵稔及び三嶋 政美は、社外取締役であります。

2. 2025年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3. 2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4. 2025年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間

５．代表取締役社長佐久間 寛の所有株式数には、同氏の資産管理会社である有限会社サクマジャパンが所有する株式数を含めて表示しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は４名（うち３名は監査等委員）であります。

社外取締役鮑俊氏は他社にてファイナンス業務の重要なポジションを歴任し、企業経営や財務・会計の豊富な経験と高い見識を有しています。現在は、資本効率向上を図るため、M & A 業務を主導しています。これらの豊富な経験や知見を活かし、事業成長戦略を通じて、当社グループの更なる持続的成長と企業価値向上に貢献するものと期待されるため、選任しております。同氏は現在、株式会社エフティグループ及び株式会社サカイホールディングスの取締役であります。当社と同法人との間には取引関係はありません。なお、同氏と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査等委員である社外取締役竹井一茂氏は他社での経営者としての豊富な経験により、企業経営にかかる幅広い知識と高い見識を有しております。また、他社において総務、調査企画の重要なポジションを歴任しており、法務・リスクマネジメントにおける豊富な経験及び知識を有していることから、これらの経験・見識に基づく、有益な助言等を通じた取締役会の監督機能強化及び当社の持続的成長と企業価値向上に貢献するものと判断し、選任しております。同氏とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、また、本人が過去に歴任しておりました会社とも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査等委員である社外取締役平野恵稔氏は弁護士としての専門的見地から企業法務に精通し、コンプライアンスに関する十分な見識を有していることから、当社の監査体制に活かして頂けるものと判断し、選任しております。同氏は当社が顧問契約している弁護士法人大江橋法律事務所の社員であります。当社の顧問業務には一切関与しておりません。また、同氏は現在、株式会社パルグループホールディングスの社外監査役であります。当社と同法人との間には取引関係はありません。なお、同氏と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査等委員である社外取締役三嶋政美氏は公認会計士としての専門的見地から財務及び企業会計に精通し、企業経営に関する十分な見識を有していることから、当社の監査体制に活かして頂けるものと判断し、選任しております。同氏は現在、税理士法人CROSSROADの代表及び株式会社ダイレクトマーケティングミックスの社外取締役であります。当社と同法人との間には取引関係はありません。なお、同氏と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、2025年６月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件」および「監査等委員である取締役２名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、社外取締役鮑俊氏が退任し、三木田のどか氏が社外取締役に就任し、社外取締役が４名となります。同氏は、他社にて営業部門の重要なポジションを歴任し、営業・マーケティングや人材開発・育成の豊富な経験と高い見識及び業界知識を有しています。これらの豊富な経験や知見を活かし、事業成長戦略を通じて、当社グループの更なる持続的成長と企業価値向上に貢献するものと期待されるため、選任を提案しております。また、同氏は現在、当社の取引先である株式会社ネットワークコンサルティングの代表取締役であります。その取引額は僅少のため、同氏の取締役としての職務や独立性に影響を与えるものではありません。また、株式会社ハイホー、株式会社シンク、株式会社コミュニティライン、株式会社ハローコミュニケーションズの代表取締役及び株式会社MEモバイルの取締役であります。当社と同法人との間には取引関係はありません。なお、同氏と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、社外の独立した視点からの有益な意見を通じ、経営全般に対して監督を行うとともに、必要に応じて監査等委員会、内部監査室、内部統制担当取締役及び会計監査人等との意見交換等を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会の組織、人員及び手続

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員会は、社外取締役3名で構成されており内1名は常勤の監査等委員です。また、内1名は財務および会計に関して高いレベルの知見を有する公認会計士を選任しています。

監査等委員会は原則として議長の招集により開催するほか各監査等委員自ら開催の招集をすることができます。また、監査等委員会による監査は監査等委員会規則ならびに監査等委員会監査基準に基づき年度ごとの監査方針、監査実施計画、監査等委員の業務分担に沿って実施しています。

b. 監査等委員会の活動状況（開催頻度、具体的な検討内容、個々の監査等委員の出席状況及び常勤監査等委員の活動等）

監査等委員会は取締役会開催に先立ち月次で開催する他、必要に応じ随時開催されます。当事業年度は合計13回開催し、平野監査等委員、竹井監査等委員13回、三嶋監査等委員12回の出席となっています。

監査等委員会では年間を通じ次のような決議、報告、協議がなされました。

決議 8件 監査方針・監査計画・職務分担、会計監査人の監査報酬同意、会計監査人評価・再任、監査等委員選任議案同意、取締役選任議案について意見決定、取締役報酬について意見決定、監査報告書

報告 25件 業務監査結果（内部統制体制の整備・運用状況）、子会社監査結果、会計監査人監査計画、会計監査人期中レビュー結果、経営会議討議内容

協議 1件 監査等委員報酬

各監査等委員は取締役会に出席するほか、代表取締役社長をはじめとする業務執行取締役と個別対話を行い、取締役の職務執行に関して意見の表明と勧告を行うとともに適法性ならびに妥当性の観点から監査を行っています。また、2名の監査等委員は任意の指名・報酬諮問委員会の委員となり取締役の指名・報酬について審議しています。

常勤の監査等委員は取締役会のほか経営会議、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、決算処理検討会に出席するほか社内情報の収集を積極的に行うとともに、内部監査室、会計監査人、内部統制部門との連携を密に行い、内部統制システムの整備・運用の状況を日常から監視・検証し非常勤の監査等委員と情報共有、意思疎通を図っています。

なお、当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役2名選任の件」を提案します。当該議案が原案どおり承認可決された場合、監査等委員会は引き続き社外取締役3名で構成されることになります。

内部監査の状況

当社の内部監査については、代表取締役社長直轄として独立した内部監査室（人員1名）を置き、内部監査規程及び内部統制規程に基づき業務運営及び財産管理の実態を調査し、業務活動が法令・定款・諸規程等に適合し、かつ、効率的に行われていることを確認しております。監査の結果については、代表取締役社長及び事業部取締役及び被監査部門責任者に報告するとともに、改善事項とその後の状況について調査することにより、内部監査の実効性を確保しております。内部監査結果については、取締役会及び監査等委員会へ報告することとしております。内部監査室は、監査等委員会開催の都度、委員会へ出席し監査等委員との意見交換や情報提供を行っています。また、必要に応じて内部統制担当取締役と協議、意見交換を行っています。

なお、内部監査室、監査等委員会及び会計監査人は、定期的に協議、意見交換を行い、相互連携を図る体制となっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2003年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄

d. 監査業務における補助者の構成

公認会計士 6名
その他の補助者 18名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に当たっては、対象となる監査法人より、法人の概要、監査の実施体制、監査報酬の見積額等について書面での提出を受けたうえで、監査等委員会が定める「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき評価を行い、当社の会計監査の適正性と信頼性を確保するうえで適当と判断できる監査法人を選定することとしています。

なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付けで処分を受けており、その概要は以下のとおりであります。太陽有限責任監査法人から、処分の内容及び業務改善計画の概要について説明を受けた結果、当社の監査業務に影響は及ぼさないものと判断しております。

(イ) 処分対象

太陽有限責任監査法人

(ロ) 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月(2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。)

業務改善命令(業務管理体制の改善)

処分理由に該当することとなったことに重大な責任を有する社員が監査業務の一部(監査業務に係る審査)に関与することの禁止3か月(2024年1月1日から同年3月31日まで)

(ハ) 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社会計監査人である太陽有限責任監査法人については、監査等委員会が定める「会計監査人の評価及び選定基準」における「評価基準項目」に基づき評価した結果、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、監査の有効性・効率性、監査報酬の各項目について基準を満たしており、また同監査法人が当社の会計監査人であることが、当社会計監査の適正性と信頼性を確保するうえで適切であると評価しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,900	-	20,577	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,900	-	20,577	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模や監査日数、監査内容等を勘案し、双方の協議の上、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当年度の監査報酬につきましては、監査等委員会として会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し検討した結果、会社法第399条第1項に定める同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の報酬限度額は、2021年6月23日開催の第25回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を年額300百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内、かつ、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役を30百万円以内と決議いただいております。同決議日時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

また、上記報酬限度額とは別枠で、譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額は、年額50百万円以内とする旨を2021年6月23日開催の第25回定時株主総会において決議いただいております。同決議日時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は5名であります。

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬等により構成され、監査等委員である取締役及び社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件決定に関する方針を含む。）

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定することとしております。

c. 業績連動報酬並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件決定に関する方針を含む。）

(1) 業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の開示計画における連結経常利益に到達していることを前提に、各職責・業績への貢献度等を踏まえたうえで、毎年、一定の額を一定の時期に支給することとしております。

また、業績指標として連結経常利益を選定した理由は、各事業年度利益計画に掲げている指標と整合しているためであります。なお、当連結会計年度における業績指標の目標は1,094百万円であり、実績は1,236百万円となりました。

(2) 非金銭報酬等は、当社の企業価値の持続的な向上を図るため、業績指標を反映した譲渡制限付株式とし、各事業年度の開示計画における連結経常利益に到達していることを前提に、各職責・業績への貢献度等を踏まえたうえで、その額に応じた株式数を一定の時期に支給することとしております。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の種類別の報酬割合については、役位・職責等に応じて業績連動報酬のウェイトを決定することとしております。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長の佐久間寛がその具体的内容について委任を受けるものとし、経営内容、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して、個人別の基本報酬の具体的な額を、並びに単年度の業績等に応じて業績連動報酬の支給の有無及び具体的な額を決定する権限を有するものとします。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得ております。

なお、代表取締役社長に委任した理由は、当社を取巻く環境、経営状況等を当社において最も熟知し、総合的に取締役の報酬額を決定できると判断したためであります。なお、非金銭報酬等である株式報酬は、取締役会で取締役の個人別の割当株式数を決議することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	69,047	56,980	6,000	6,067	5
社外役員	13,800	13,800	-	-	3

(注) 1. 上表の社外役員の員数が当事業年度末の社外役員の員数と相違しておりますのは、無報酬の社外役員1名を除いているためであります。
2. 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式6,067千円であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
30,150	3	使用人兼務役員の使用人給与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的としての株式保有のみであり、現時点においては純投資目的以外の目的での投資株式はありません。純投資目的としての投資株式の基準は、当該投資先の事業の将来性や株式価値の向上等を勘案した上で、株式投資を行うか否かを判断しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,132,282	4,229,774
売掛金	1,696,378	1,497,184
割賦売掛金	5,445,655	4,983,369
商品	338,774	361,859
リース投資資産	-	65,796
その他	86,603	227,130
貸倒引当金	520,778	319,846
流動資産合計	10,178,916	11,045,268
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	120,707	123,016
減価償却累計額	¹ 43,188	¹ 51,858
建物附属設備 (純額)	77,519	71,158
工具、器具及び備品	485,405	508,080
減価償却累計額	380,656	430,896
工具、器具及び備品 (純額)	104,748	77,183
リース資産	30,300	21,873
減価償却累計額	22,220	21,613
リース資産 (純額)	8,079	260
車両運搬具	-	42,926
減価償却累計額	-	8,585
車両運搬具 (純額)	-	34,341
建設仮勘定	67,000	-
有形固定資産合計	257,347	182,944
無形固定資産		
のれん	62,033	20,112
その他	150,186	158,245
無形固定資産合計	212,219	178,357
投資その他の資産		
投資有価証券	² 11,000	² 5,524
長期貸付金	44,826	44,826
差入保証金	201,197	199,473
長期未収入金	155,101	139,021
繰延税金資産	256,782	178,607
その他	86,538	72,537
貸倒引当金	201,151	185,071
投資その他の資産合計	554,295	454,920
固定資産合計	1,023,862	816,221
資産合計	11,202,778	11,861,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,861	306,192
短期借入金	850,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	321,333	290,000
リース債務	2,730	2,070
未払金	927,747	879,590
未払法人税等	298,698	127,526
賞与引当金	129,064	102,300
役員賞与引当金	10,418	5,000
株主優待引当金	984	1,070
その他	4 513,621	4 435,787
流動負債合計	3,319,460	2,549,537
固定負債		
長期借入金	581,254	1,285,000
リース債務	6,203	4,132
資産除去債務	18,870	18,870
その他	29,275	63,378
固定負債合計	635,603	1,371,381
負債合計	3,955,064	3,920,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,798	658,358
資本剰余金	280,178	281,738
利益剰余金	6,424,286	7,137,371
自己株式	116,273	152,286
株主資本合計	7,244,988	7,925,181
新株予約権	2,725	15,389
純資産合計	7,247,714	7,940,571
負債純資産合計	11,202,778	11,861,490

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 13,065,995	1 12,745,109
売上原価	2 5,710,622	2 5,394,083
売上総利益	7,355,372	7,351,025
販売費及び一般管理費	3 6,468,795	3 6,130,523
営業利益	886,577	1,220,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	1,458
資産除去債務戻入益	2,640	-
貸倒引当金戻入額	575	591
受取手数料	16,098	20,008
その他	4,592	3,204
営業外収益合計	23,958	25,262
営業外費用		
支払利息	7,621	8,464
リース解約損	1,474	-
その他	1,798	944
営業外費用合計	10,894	9,408
経常利益	899,640	1,236,356
特別利益		
投資有価証券売却益	167,800	-
特別利益合計	167,800	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,475
特別損失合計	-	5,475
税金等調整前当期純利益	1,067,440	1,230,880
法人税、住民税及び事業税	438,382	321,809
法人税等調整額	105,838	78,175
法人税等合計	332,544	399,984
当期純利益	734,896	830,895
親会社株主に帰属する当期純利益	734,896	830,895

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	734,896	830,895
包括利益	734,896	830,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,896	830,895

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	652,078	275,458	5,743,034	506	6,670,066	-	6,670,066
当期変動額							
剰余金の配当			53,645		53,645		53,645
親会社株主に帰属する当期純利益			734,896		734,896		734,896
新株の発行	2,499	2,499			4,999		4,999
新株の発行（新株予約権の行使）	2,220	2,220			4,440		4,440
自己株式の取得				115,767	115,767		115,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	2,725	2,725
当期変動額合計	4,719	4,719	681,251	115,767	574,922	2,725	577,648
当期末残高	656,798	280,178	6,424,286	116,273	7,244,988	2,725	7,247,714

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	656,798	280,178	6,424,286	116,273	7,244,988	2,725	7,247,714
当期変動額							
剰余金の配当			117,810		117,810		117,810
親会社株主に帰属する当期純利益			830,895		830,895		830,895
新株の発行					-		-
新株の発行（新株予約権の行使）	1,560	1,560			3,120		3,120
自己株式の取得				36,013	36,013		36,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	12,664	12,664
当期変動額合計	1,560	1,560	713,085	36,013	680,192	12,664	692,856
当期末残高	658,358	281,738	7,137,371	152,286	7,925,181	15,389	7,940,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,067,440	1,230,880
減価償却費	113,841	114,758
のれん償却額	74,456	41,920
株式報酬費用	15,959	28,723
賞与引当金の増減額(は減少)	41,217	26,764
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,418	5,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	236,550	217,011
株主優待引当金の増減額(は減少)	142	85
受取利息及び受取配当金	25	1,458
支払利息	7,621	8,464
投資有価証券売却損益(は益)	167,800	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,475
売上債権の増減額(は増加)	823,771	661,479
リース投資資産の増減額(は増加)	-	57,369
棚卸資産の増減額(は増加)	205,077	26,410
仕入債務の増減額(は減少)	9,630	41,330
未払金の増減額(は減少)	62,370	18,676
未払消費税等の増減額(は減少)	151,931	150,805
その他	184,065	16,841
小計	1,188,842	1,698,866
利息及び配当金の受取額	25	1,458
利息の支払額	7,524	8,441
法人税等の支払額	227,473	482,401
法人税等の還付額	10,451	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,321	1,209,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,143	29,008
有形固定資産の売却による収入	2,428	-
無形固定資産の取得による支出	26,336	72,575
投資有価証券の売却による収入	172,800	-
関係会社株式の取得による支出	8,000	-
差入保証金の差入による支出	38,610	4,523
差入保証金の回収による収入	24,556	5,758
事業譲受による支出	83,640	-
その他	2,059	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,995	102,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	1,950,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	342,417	327,587
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,440	3,120
新株予約権の発行による収入	2,725	-
リース債務の返済による支出	1,620	2,730
自己株式の取得による支出	116,346	36,193
配当金の支払額	53,645	117,810
その他	8,595	78,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,458	9,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509,857	1,097,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,621,924	3,131,782
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,131,782	1 4,229,274

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) ・連結子会社の数 2社
・連結子会社の名称
株式会社ライフスタイルウォーター
株式会社モバイル・プランニング

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社
株式会社モバイルスプレッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社モバイルスプレッド

なお、前連結会計年度において、持分法を適用しない関連会社であった株式会社メガマシンにつきましては、当連結会計年度において株式会社メガマシンが増資したことに伴い、当社の関連会社に該当しなくなったため、持分法を適用しない関連会社から除いております。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社の株式会社ライフスタイルウォーターは決算日を1月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2024年2月1日から2025年3月31日までの14か月間を連結しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～18年

工具、器具及び備品 2～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来発生見込額を株主優待引当金として計上しております。

（４）重要な収益及び費用の計上基準

イ インターネット通信サービス事業

端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末等、商品を引き渡す履行義務を負っております。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

ロ ロボット事業

端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末等、商品を引き渡す履行義務を負っております。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

（５）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

割賦売掛金及び売掛金に係る貸倒引当金の計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	520,778	319,846

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金の金額は、割賦売掛金及び売掛金の貸倒れによる損失に備えるため、過去の割賦売掛金及び売掛金の回収不能実績に基づき見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した回収不能金額が見積額と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,000千円	3,000千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	850,000	400,000
差引額	1,450,000	1,500,000

4 その他の流動負債のうち、契約負債は以下の金額であります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	190,762千円	266,545千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
5,337千円	17,177千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
代理店手数料	1,006,163千円	1,549,192千円
給料手当	1,534,923	1,372,809
支払手数料	686,749	702,386
賃借料	709,752	404,769
賞与引当金繰入額	129,064	102,300
役員賞与引当金繰入額	10,418	5,000
貸倒引当金繰入額	328,177	86,755
株主優待引当金繰入額	984	1,070

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,962,454	26,394	-	5,988,848
合計	5,962,454	26,394	-	5,988,848
自己株式				
普通株式(注)2	1,894	96,453	-	98,347
合計	1,894	96,453	-	98,347

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,394株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行4,194株、新株予約権の行使22,200株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加96,453株は、譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う無償取得による増加353株、取締役会の決議に基づく自己株式の取得96,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	2,725
合計		-	-	-	-	-	2,725

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	53,645	9	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	117,810	利益剰余金	20	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,988,848	15,600	-	6,004,448
合計	5,988,848	15,600	-	6,004,448
自己株式				
普通株式（注）2	98,347	33,000	-	131,347
合計	98,347	33,000	-	131,347

（注）1．普通株式の発行済株式総数の増加15,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加33,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	15,389
合計		-	-	-	-	-	15,389

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 5 月10日 取締役会	普通株式	117,810	20	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	252,543	利益剰余金	43	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,132,282千円	4,229,774千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500	500
現金及び現金同等物	3,131,782	4,229,274

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、長期的又は短期的な
運転資金を借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、割賦売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は2ヶ月以内、支払手形は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、変動金利により調達しているため、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に市場金利の状況を把握することにより、金利変動リスクを管理しております。また、
長期借入金は主に資金の長期的な安定化を確保することを目的とした資金調達であります。なお長期借
入金は固定金利で調達しており、金利変動リスクを回避しております。なお、当社は、不測の事態に備
えた流動性及び財務健全性の確保のため、取引銀行7行との間に当座貸越契約を締結しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、売上債権について、主管部門において主要な取引先の状況を定期的
にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回
収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についてもこれに準じた同様の管理を
行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスク
を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用すること
により当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 割賦売掛金	5,445,655	5,445,655	-
資産計	5,445,655	5,445,655	-
(2) 長期借入金(*)	902,587	898,832	3,754
負債計	902,587	898,832	3,754

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

「現金及び預金」、「売掛金」

これらは短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

負 債

「支払手形及び買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「短期借入金」

これらは短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 割賦売掛金	4,983,369	4,894,541	88,828
資産計	4,983,369	4,894,541	88,828
(2) 長期借入金(*)	1,575,000	1,565,784	9,215
負債計	1,575,000	1,565,784	9,215

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

「現金及び預金」、「売掛金」

これらは短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

負 債

「支払手形及び買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「短期借入金」

これらは短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等については、上表に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	11,000	5,524

これらについては、市場価格がなく、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 １０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金及び預金	3,132,282	-	-	-
売掛金	1,696,378	-	-	-
割賦売掛金	2,098,589	3,231,218	115,848	-
合計	6,927,249	3,231,218	115,848	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 １０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金及び預金	4,229,774	-	-	-
売掛金	1,497,184	-	-	-
割賦売掛金	1,963,834	2,930,413	89,122	-
合計	7,690,794	2,930,413	89,122	-

４．短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	321,333	296,254	215,000	70,000	-	-
リース債務	2,730	2,666	2,205	765	565	-
合計	1,174,063	298,920	217,205	70,765	565	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	290,000	215,000	70,000	-	1,000,000	-
リース債務	2,070	2,802	765	565	-	-
合計	692,070	217,802	70,765	565	1,000,000	-

５．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年３月31日）

該当事項はありません。

(２) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
割賦売掛金	-	5,445,655	-	5,445,655
資産計	-	5,445,655	-	5,445,655
長期借入金	-	898,832	-	898,832
負債計	-	898,832	-	898,832

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
割賦売掛金	-	4,894,541	-	4,894,541
資産計	-	4,894,541	-	4,894,541
長期借入金	-	1,565,784	-	1,565,784
負債計	-	1,565,784	-	1,565,784

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

割賦売掛金

割賦売掛金については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値で算定しており、レベル２に分類しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費	-	12,664

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	2014年6月23日	2014年6月23日
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 41名 子会社従業員 1名	当社取締役 3名 当社従業員 46名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 78,600株	普通株式 62,100株
付与日	2014年7月22日	2015年3月17日
権利確定条件	<p>新株予約権者は権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年7月23日 至 2024年6月22日	自 2017年3月18日 至 2025年3月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

	提出会社
決議年月日	2023年11月27日
種類	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 11名 子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 118,500株
付与日	2023年12月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員もしくは当社完全子会社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人のうち1名は新株予約権を行使することができる。その他については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2025年7月1日 至 2028年12月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2014年6月23日	2014年6月23日	2023年11月27日
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	118,500
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	118,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,650	12,000	-
権利確定	-	-	-

	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使	3,900	11,700	-
失効	750	300	-
未行使残	-	-	-

(注) 2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2014年6月23日	2014年6月23日	2023年11月27日
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	200	200	1,171
行使時平均株価 (円)	1,191	1,160	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	23

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,946千円	7,638千円
賞与引当金	39,468	31,283
投資有価証券評価損	3,058	4,873
貸倒引当金	220,483	156,282
繰延資産	1,822	2,561
株主優待引当金	301	327
その他	55,911	59,010
計	339,992	261,976
評価性引当額	70,127	73,041
繰延税金資産合計	269,864	188,935
企業結合により識別された無形資産	13,081	10,327
繰延税金負債合計	13,081	10,327
繰延税金資産の純額	256,782	178,607

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%
(調整)	との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下である	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	ため注記を省略しております。	0.3
住民税均等割		0.8
賃上げ促進税制適用による税額控除		0.2
税率変更による影響		0.2
評価性引当額の増減額		0.9
のれん償却額		0.1
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年12月31日に行われたeConnect Japan株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれん58,046千円は、会計処理の確定により31,230千円減少し、26,816千円となっております。また、前連結会計年度末ののれんは29,668千円、繰延税金資産は13,081千円減少し、無形固定資産その他は42,750千円増加しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 通信サービス事業	ロボット事業	計		
一時点で移転される財	1,685,410	1,878,565	3,563,976	23,592	3,587,568
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	6,859,034	946,351	7,805,385	168,501	7,973,887
顧客との契約から生じる 収益	8,544,444	2,824,916	11,369,361	192,094	11,561,456
その他の収益	1,467,346	-	1,467,346	37,192	1,504,539
外部顧客への売上高	10,011,791	2,824,916	12,836,708	229,286	13,065,995

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 通信サービス事業	ロボット事業	計		
一時点で移転される財	1,897,344	1,424,437	3,321,782	72,192	3,393,974
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	6,664,431	1,110,762	7,775,194	197,634	7,972,828
顧客との契約から生じる 収益	8,561,775	2,535,200	11,096,976	269,827	11,366,803
その他の収益	1,322,307	-	1,322,307	55,998	1,378,306
外部顧客への売上高	9,884,083	2,535,200	12,419,284	325,825	12,745,109

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため記載を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

契約負債は以下の通りであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	96,007	190,762
契約負債(期末残高)	190,762	266,545

契約負債の主な内容はインターネット通信サービス事業の通信回線サービスにかかる顧客からの前受収益にあたるものです。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、61,663千円であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、123,854千円であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。契約負債の主な増加理由は新規取引の増加であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末における未充足の履行義務は2024年3月31日時点で190,762千円であります。当該履行義務はインターネット通信サービス事業に関するものであり、期末日後1年以内に約81%、残り約19%がその後2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末における未充足の履行義務は2025年3月31日時点で266,545千円であります。当該履行義務はインターネット通信サービス事業に関するものであり、期末日後1年以内に約91%、残り約9%がその後2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、通信事業を中心に事業活動を展開しており、「インターネット通信サービス事業」「ロボット事業」を報告セグメントとしております。「インターネット通信サービス事業」は「ONLYMOBILE」、「Only Customize Plan」といった通信関連の販売及び提供や、モバイルWi-Fiのレンタル事業を行っております。「ロボット事業」はコミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」の販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	インターネット 通信サービス 事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,011,791	2,824,916	12,836,708	229,286	13,065,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,011,791	2,824,916	12,836,708	229,286	13,065,995
セグメント利益又は損 失()	1,420,506	126,044	1,294,462	52,330	1,346,792
セグメント資産	4,101,002	3,530,473	7,631,475	307,783	7,939,258
その他の項目					
減価償却費	40,482	23,068	63,551	47,188	110,740
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	84,382	2,653	87,035	67,000	154,035

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業等を含んでおります。

２．当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	インターネット 通信サービス事業	ロボット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,884,083	2,535,200	12,419,284	325,825	12,745,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,884,083	2,535,200	12,419,284	325,825	12,745,109
セグメント利益又は損 失（ ）	1,862,832	191,242	1,671,589	73,829	1,745,419
セグメント資産	3,363,372	3,729,292	7,092,664	464,165	7,556,830
その他の項目					
減価償却費	48,330	23,522	71,852	39,753	111,606
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,568	3,180	19,748	61,225	80,973

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っている天然水宅配事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,836,708	12,419,284
「その他」の区分の売上高	229,286	325,825
連結財務諸表の売上高	13,065,995	12,745,109

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,294,462	1,671,589
「その他」の区分の利益	52,330	73,829
全社費用（注）	460,215	524,916
連結財務諸表の営業利益	886,577	1,220,502

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,631,475	7,092,664
「その他」の区分の資産	307,783	464,165
全社資産（注）	3,263,519	4,304,660
連結財務諸表の資産合計	11,202,778	11,861,490

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	63,551	71,852	47,188	39,753	3,101	3,151	113,841	114,758
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	87,035	19,748	67,000	61,225	37,129	43,020	191,164	123,994

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	インターネット 通信サービス 事業	ロボット事業	計		
当期償却額	74,456	-	74,456	-	74,456
当期末残高	62,033	-	62,033	-	62,033

（注）当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	インターネット 通信サービス 事業	ロボット事業	計		
当期償却額	41,920	-	41,920	-	41,920
当期末残高	20,112	-	20,112	-	20,112

（のれんの金額の重要な変動）

「インターネット通信サービス事業」セグメントにおいて、2023年12月31日に当社の連結子会社である株式会社モバイル・プランニングによって行われたeConnect Japan株式会社のWi-Fiレンタル事業に関する事業の譲受けによる企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額58,046千円は、会計処理の確定により31,230千円減少し、26,816千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,230.41円	1,349.40円
1株当たり当期純利益	124.06円	141.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123.45円	141.00円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	734,896	830,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	734,896	830,895
普通株式の期中平均株式数(株)	5,923,483	5,885,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,511	7,218
(うち新株予約権(株))	(29,511)	(7,218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	第3回新株予約権(ストック・オ プション) 普通株式 118,500

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、以下の通り株式会社S E N K Aの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社S E N K A

事業の内容：リユース品買取、F C 事業「買取専科」の企画・運営・募集

企業結合を行った主な理由

当社グループの既存事業と親和性がある株式会社S E N K Aが展開するリユース事業が融合することで、当社グループの事業領域拡大と企業価値向上に寄与すると考えたためであります。

企業結合日

2025年5月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更の予定はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	190,000千円
取得原価		190,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 7,337千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	400,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	321,333	290,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,730	2,070	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	581,254	1,285,000	0.4	2026年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,203	4,132	2.3	2026年～2028年
合計	1,761,520	1,981,203	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。一部のリース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	215,000	70,000	-	1,000,000
リース債務	2,802	765	565	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,006,971	6,217,497	9,474,417	12,745,109
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(千円)	221,494	516,896	890,623	1,230,880
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (千円)	142,816	338,411	594,002	830,895
1株当たり中間(当期)(四 半期)純利益(円)	24.25	57.44	100.85	141.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	24.25	33.19	43.42	40.34

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639,167	3,655,403
売掛金	1 1,431,292	1 1,236,664
割賦売掛金	5,445,655	4,954,120
商品	314,066	260,488
前払費用	23,389	32,841
その他	1 20,293	1 153,821
貸倒引当金	517,713	311,851
流動資産合計	9,356,151	9,981,487
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	66,147	59,985
工具、器具及び備品	35,369	25,677
リース資産	706	260
有形固定資産合計	102,223	85,922
無形固定資産		
ソフトウェア	58,779	70,199
ソフトウェア仮勘定	-	3,285
電話加入権	629	629
無形固定資産合計	59,409	74,114
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	602,200	602,200
長期貸付金	44,826	44,826
長期前払費用	33,824	17,765
差入保証金	159,680	161,920
保険積立金	51,480	53,539
繰延税金資産	239,569	160,526
その他	155,111	139,031
貸倒引当金	199,927	183,847
投資その他の資産合計	1,086,764	995,961
固定資産合計	1,248,397	1,155,998
資産合計	10,604,548	11,137,486

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,746	77,805
短期借入金	850,000	400,000
1 年内返済予定の長期借入金	321,333	290,000
リース債務	482	321
未払金	1 823,671	1 823,118
未払費用	32,860	30,533
未払法人税等	249,929	112,707
預り金	1 54,560	1 31,758
賞与引当金	129,064	102,300
役員賞与引当金	10,418	5,000
株主優待引当金	984	1,070
その他	345,933	285,347
流動負債合計	2,958,984	2,159,963
固定負債		
リース債務	321	-
長期借入金	581,254	1,285,000
固定負債合計	581,575	1,285,000
負債合計	3,540,560	3,444,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,798	658,358
資本剰余金		
資本準備金	280,178	281,738
資本剰余金合計	280,178	281,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,240,560	6,889,324
利益剰余金合計	6,240,560	6,889,324
自己株式	116,273	152,286
株主資本合計	7,061,263	7,677,133
新株予約権	2,725	15,389
純資産合計	7,063,988	7,692,523
負債純資産合計	10,604,548	11,137,486

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 10,808,504	1 10,380,562
売上原価	4,452,791	4,073,837
売上総利益	6,355,713	6,306,724
販売費及び一般管理費	2 5,699,528	2 5,270,655
営業利益	656,184	1,036,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 175,046	1 55,171
業務代行収入	1 16,480	1 4,800
受取手数料	9,592	13,498
貸倒引当金戻入額	561	569
その他	2,155	1,595
営業外収益合計	203,836	75,635
営業外費用		
支払利息	7,484	8,464
リース解約損	1,474	-
その他	690	374
営業外費用合計	9,649	8,839
経常利益	850,370	1,102,865
特別利益		
投資有価証券売却益	167,800	-
特別利益合計	167,800	-
税引前当期純利益	1,018,170	1,102,865
法人税、住民税及び事業税	348,488	257,248
法人税等調整額	104,660	79,042
法人税等合計	243,827	336,291
当期純利益	774,342	766,573

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)			当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
期首商品棚卸高	1	543,615			314,066		
当期商品仕入高		1,605,261			1,262,470		
期末商品棚卸高		314,066			260,488		
他勘定振替高		15,381	1,819,429	40.9	9,710	1,306,338	32.1
通信回線料金			2,565,673	57.6		2,691,659	66.1
インターネットオプション利用料			62,972	1.4		55,539	1.4
幹旋催事場所利用料			1,594	0.0		17,036	0.4
減価償却費			-	0.0		75	0.0
その他の経費	2		3,121	0.1		3,189	0.1
売上原価			4,452,791	100.0		4,073,837	100.0

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
消耗品費勘定への振替高 (千円)	400	297
販売促進費勘定への振替高 (千円)	14,980	9,413
計 (千円)	15,381	9,710

(注) 2. その他の経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
業務委託料 (千円)	3,121	3,189
計 (千円)	3,121	3,189

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	652,078	275,458	275,458	5,519,862	5,519,862	506	6,446,894	-	6,446,894
当期変動額									
剰余金の配当				53,645	53,645		53,645		53,645
当期純利益				774,342	774,342		774,342		774,342
新株の発行	2,499	2,499	2,499				4,999		4,999
新株の発行（新株予 約権の行使）	2,220	2,220	2,220				4,440		4,440
自己株式の取得						115,767	115,767		115,767
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							-	2,725	2,725
当期変動額合計	4,719	4,719	4,719	720,697	720,697	115,767	614,368	2,725	617,094
当期末残高	656,798	280,178	280,178	6,240,560	6,240,560	116,273	7,061,263	2,725	7,063,988

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	656,798	280,178	280,178	6,240,560	6,240,560	116,273	7,061,263	2,725	7,063,988
当期変動額									
剰余金の配当				117,810	117,810		117,810		117,810
当期純利益				766,573	766,573		766,573		766,573
新株の発行	-	-	-	-	-		-		-
新株の発行（新株予 約権の行使）	1,560	1,560	1,560				3,120		3,120
自己株式の取得						36,013	36,013		36,013
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							-	12,664	12,664
当期変動額合計	1,560	1,560	1,560	648,763	648,763	36,013	615,870	12,664	628,534
当期末残高	658,358	281,738	281,738	6,889,324	6,889,324	152,286	7,677,133	15,389	7,692,523

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～18年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、会社が算定した当期に負担すべき額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来発生見込額を株主優待引当金として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) インターネット通信サービス事業

端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末等、商品を引き渡す履行義務を負っており
ます。端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得している事
から、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の
期間に渡り均等に収益を認識しております。

(2) ロボット事業

端末等、商品に関しては顧客との販売契約に基づいて端末等、商品を引き渡す履行義務を負っており
ます。

端末等、商品に関しては顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得している事か
ら、履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

通信回線契約に関しては契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の
期間に渡り均等に収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸
表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

割賦売掛金及び売掛金に係る貸倒引当金の計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	517,713	311,851

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金の金額は、割賦売掛金及び売掛金の貸倒による損失に備えるため、過去の割賦売掛金及び売掛
金回収不能実績に基づき見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって
影響を受ける可能性があり、実際に発生した回収不能金額が見積額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表
において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改
正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正につい
ては、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方
針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	29,374千円	43,281千円
短期金銭債務	4,109	2,550

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	850,000	400,000
差引額	1,450,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	236,530千円	323,461千円
営業取引以外の取引による取引高	191,480	58,800

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
代理店手数料	1,002,105千円	1,534,501千円
給料手当	1,388,053	1,159,306
賃借料	707,089	402,556
賞与引当金繰入額	129,064	102,300
減価償却費	48,589	48,998
役員賞与引当金繰入額	10,418	5,000
貸倒引当金繰入額	326,070	79,113
株主優待引当金繰入額	984	1,070

(有価証券関係)

前事業年度 (2024年 3 月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額602,200千円) は、市場価格のない株式等のため、時価の記載をしておりません。

当事業年度 (2025年 3 月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額602,200千円) は、市場価格のない株式等のため、時価の記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,276千円	6,016千円
賞与引当金	39,468	31,283
投資有価証券評価損	3,058	3,147
貸倒引当金	219,455	153,229
繰延資産	1,822	871
株主優待引当金	301	327
その他	23,384	30,509
計	303,765	225,384
評価性引当額	64,196	64,857
繰延税金資産合計	239,569	160,526

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	
住民税均等割	0.2	
賃上げ促進税制適用による税額控除	3.3	
評価性引当額の増減額	0.1	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号) が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、以下の通り株式会社S E N K Aの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社S E N K A

事業の内容：リユース品買取、F C事業「買取専科」の企画・運営・募集

企業結合を行った主な理由

当社グループの既存事業と親和性がある株式会社S E N K Aが展開するリユース事業が融合することで、当社グループの事業領域拡大と企業価値向上に寄与すると考えたためであります。

企業結合日

2025年5月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更の予定はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	190,000千円
取得原価		190,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 7,337千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物附属設備	66,147	611	-	6,773	59,985	46,185
	工具、器具及び備品	35,369	8,730	153	18,269	25,677	142,176
	リース資産	706	-	-	446	260	2,864
	計	102,223	9,341	153	25,488	85,922	191,226
無形 固定資産	ソフトウェア	58,779	35,005	-	23,584	70,199	114,737
	ソフトウェア仮勘定	-	3,285	-	-	3,285	-
	その他	629	-	-	-	629	-
	計	59,409	38,290	-	23,584	74,114	114,737

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	717,641	79,113	301,055	495,699
賞与引当金	129,064	102,300	129,064	102,300
役員賞与引当金	10,418	5,000	10,418	5,000
株主優待引当金	984	1,070	984	1,070

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎年 6 月中
基準日	毎年 3 月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 3 月31日、毎年 9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.benefitjapan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。

- （１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利
- （２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
- （３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第29期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月8日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月24日

株式会社ベネフィットジャパン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 岡本 伸吾

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 池田 哲雄

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネフィットジャパンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネフィットジャパン及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

割賦売掛金に対する貸倒引当金の計算過程の検証	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年3月31日現在、連結貸借対照表の流動資産において貸倒引当金を319,846千円計上している。貸倒引当金のうちの大部分は、インターネット通信サービス事業及びロボット事業に関する割賦売掛金に係るものである。</p> <p>会社は、当該割賦売掛金に対する貸倒引当金を算定するに当たり、過去の割賦売掛金の回収不能額の実績を基礎としている。この作業は、表計算ソフトを使い膨大な顧客データを処理し計算されているが、手作業で行われているため、担当者によるデータの集計・分類ミスにより、貸倒引当金の計算過程に誤りが生じ、適切な貸倒引当金が計上されない潜在的なリスクが存在する。また、割賦売掛金の回収期間が数年に及ぶことから、貸倒引当金の見積りには、経営者の主観的判断が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、割賦売掛金に対する貸倒引当金の計算過程の検証が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 膨大な顧客データを含めた貸倒引当金の計算に利用される情報を集計・分類するプロセス及び計算結果のモニタリングに関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・ 貸倒引当金の計算資料を閲覧し、担当者との討議を行い、当期の割賦売掛金に対する貸倒引当金の算定方法が適切であることを確かめた。 ・ 貸倒引当金の計算に利用される情報は、膨大な顧客データから生成されている。算定作業に必要な情報入力の正確性を確かめるため、顧客との契約書と表計算ソフト上のデータとの突合及び同回収予定額と実際の入金との突合を行い、会社の回収不能額の集計・分類に係る情報入力が正しいか確かめた。 ・ 情報入力の網羅性を検討するため、割賦売掛金に係る契約件数と表計算ソフト上の契約件数との一致を確かめた。 ・ 会社が計算した貸倒引当金の算定額について、再計算を実施することで会社の計算過程を検証した。 ・ 過去の貸倒引当金計上額に誤りがなかったかの検討を行うため、割賦の支払期間が終了した契約の引当金残高に過不足が発生していないかの検討を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベネフィットジャパンの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ベネフィットジャパンが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月24日

株式会社ベネフィットジャパン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 伸吾
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲雄
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネフィットジャパンの2024年4月1日から2025年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネフィットジャパンの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

割賦売掛金に対する貸倒引当金の計算過程の検証

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(割賦売掛金に対する貸倒引当金の計算過程の検証)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。